

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	用地対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155003000-001			
		予算所管課	土木交通部用地課					
		連絡先	(078)918-5032					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律				
	事業	用地対策事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	5 都市基盤整備分野	委託	○		指定管理			
個別計画	5-2 交通体系の構築							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公共事業用地 事業課の依頼に基づき事業用地を取得し、公共事業の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	契約件数	契約を締結した件数	平成28年度	件	15
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	事務管理業務	課の庶務に関する事務			
	国土法、公払法受付事務	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申請受付事務	国土法33件 公払法11件	国土法47件 (見込み) 公払法2件 (見込み)	国土法30件 (見込み) 公払法10件 (見込み)
	公共用地の取得及び補償業務	事業課の依頼に基づき、公共事業に必要な事業用地を取得する。	契約数22件	契約件数11件 (見込み)	契約件数15件 (見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
26決算	1,089	15,020	16,109	0	0	0	16,109	正規	1.30	アルバイト	0.00
27当初予算	5,058	13,320	18,378	4,928	0	0	13,450	再任用	0.40	その他	0.00
28当初予算	5,336	13,320	18,656	714	0	0	17,942	任期付	0.50	合計	2.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	用地交渉旅費等	433		旅費	用地交渉旅費等	700
需用費	消耗品費、修繕費等	360	需用費	消耗品費、修繕費等	340		
役務費	不動産鑑定手数料	2,400	役務費	不動産鑑定手数料	2,400		
委託料	用地買収管理システム保守委託等	1,577	委託料	用地買収管理システム保守委託等	1,589		
使用料及び賃借料	コピー使用料	81	使用料及び賃借料	コピー使用料	100		
負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	207	負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	207		
合計 (A)			5,058	合計 (B)			5,336

予算増減 (B)-(A)	278	主な理由	用地交渉にともなう旅費の増額によるもの
-----------------	-----	------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	旧土地開発公社保有土地管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155003000-002		
		予算所管課	土木交通部用地課				
		連絡先	(078)918-5032				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例 明石市公有財産規則			
	事業	用地対策事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市土地開発公社より移譲された土地 明石市土地開発公社から移譲された土地の管理を行う。 また、土地の利活用、売却を進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
土地売却	土地の売却件数	平成28年度	件	1	

事業内容	○移譲を受けた土地の利活用、売却をする。				
	平成26年度 32,907千円 平成27年度(見込み) 69,316千円 平成28年度(見込み) 10,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
26決算	4,208	15,020	19,228	0	0	0	19,228	正規	1.30	1/10	0.00
27当初予算	9,983	13,320	23,303	0	0	100	23,203	再任用	0.40	その他	0.00
28当初予算	9,985	13,320	23,305	0	0	3	23,302	任期付	0.50	合計	2.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、光熱水費	760		需用費	修繕料、光熱水費	760
役務費	不動産鑑定料、月極駐車料金振替手数料等	1,223	役務費	不動産鑑定手数料、月極駐車料金振替手数料等	1,225		
委託料	用地測量委託費、用地管理委託料	7,000	委託料	用地測量委託費	7,000		
工事請負費	フェンス等撤去及び新設費	1,000	工事請負費	フェンス等撤去及び新設費	1,000		
合計(A)			9,983	合計(B)			9,985

予算増減(B)-(A)	2	主な理由	不動産鑑定手数料の増額にともなうもの
--------------------	---	-------------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160104000-001			
		予算所管課	都市整備部建築室営繕課					
		連絡先	(078)918-5047					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度		
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等				
	事業	施設設計監理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	① 市有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物の調査研究を行い、市民ニーズに適した建物の設計から完成までの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。 ② 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善の手法を提案・実施し、公共財産の充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	平成28年度	千円	115,882
市有建築物の劣化調査棟数	市有建築物162棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る。(建築物の劣化調査棟数)	平成28年度	棟	59	
事業内容	①公共建築物(学校施設、市営住宅を含む)の新築・増築工事及び改修・修繕工事並びに耐震改修工事等を予定する建物所管課からの依頼を受け、工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。(大規模な工事の場合は、実施設計委託費を算出する。) ②依頼された工事発注のための設計を完了し、工事請負の契約締結後、工事監理を行う。 ③工事が完了し、工事検査の実施後、建物所管課に完了報告と引き渡しを行う。 ④施設の適切な維持管理を行うために劣化診断調査及び点検等を行い、その結果を保全計画へ反映する。また、施設の安全と機能を維持し、施設の事故防止や長寿命化を図る。				
	平成26年度主要実施工事等	・明石市営大窪南住宅(12号棟)建替工事[H25年度より継続工事] ・卸売市場市場棟ほか電気設備改修工事[同上] ・二見中学校南校舎改築ほか工事[H24年度より継続工事] ・人丸小学校東・南校舎改築ほか工事 ・公園便所バリアフリー建替工事(3棟・一部木質化) ・二見市民センターエレベーター棟設置工事 ・野々池中学校エレベーター棟設置工事 ・養護学校・幼稚園耐震補強工事(1校+3園)			
	平成27年度主要実施工事等	・人丸小学校東・南校舎改築ほか工事[H26年度より継続工事] ・錦城中学校北校舎改築ほか工事[H26年度より継続工事] ・明石市営東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事 ・非構造部材耐震化改修工事・小学校28校、中学校13校、明石養護学校 ・西二見公園便所新築(バリアフリー化)工事 ・鳥羽保育所外壁ほか改修工事 ・本庁舎外壁改修工事			
	平成28年度主要実施予定工事等	・明石市営貴崎住宅外壁ほか改修工事 ・明石中央体育会館耐震補強工事 ・天文科学館中央監視装置ほか更新工事 ・中学校空調設備設置工事 ・錦城コミュニティ・センター耐震ほか改修工事			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	8,566	189,780	198,346	0	0	0	198,346	正規	19.90	非常勤	0.00
27当初予算	9,032	183,780	192,812	0	0	0	192,812	再任用	3.00	その他	0.00
28当初予算	10,664	183,780	194,444	0	0	0	194,444	任期付	4.00	合計	26.90

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地ほか旅費	683		旅費	近接地ほか旅費	748
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,997	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	3,179		
使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	4,332	使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料ほか	5,579		
備品購入費	図面データ用サーバー購入	105	備品購入費	CAD用表示装置購入	99		
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	915	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	1,059		
合計(A)			9,032	合計(B)			10,664

予算増減(B)-(A)	1,632	主な理由	建築積算システム更新費の増
--------------------	-------	-------------	---------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-001				
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課						
		連絡先	(078)918-5046						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度			
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築基準法・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・福祉のまちづくり条例・兵庫県環境の保全と創造に関する条例・長期優良住宅の普及の促進に関する法律ほか					
	事業	建築安全事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 全市民を対象として、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し一定の基準を満たしているかどうか確認申請等により審査・監視し、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、建築基準法に適合しない違反建築物について指導等を行い、適正な同法の執行を行う。その他、建築基準法に基づく許認可及び指定に関する事務、建築審査会に関する事務を適正に執行し、さらに建築基準法施行規則並びに確認申請書等に関する図書の間覧及び写しの交付に関する規則に基づき定められた建築計画概要書等の建築情報の間覧及び交付を適正かつ迅速に実施する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	H28年度	件数 (手数料)	2600件 780,000円

事業内容

(26～27年度の業務実績・実績見込み及び28年度の見込)

- ①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(26年度77件、27年度見込51件、28年度見込65件)。
- ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(26年度9件、27年度見込5件、28年度見込5件)。
- ③エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること(26年度97件、27年度見込70件、28年度見込80件)。
- ④高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の建築物に関すること及び兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(26年度42件、27年度見込26件、28年度見込40件)。
- ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(26年度13件、27年度見込8件、28年度見込15件)。
- ⑥特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(26年度1,681件、27年度見込2,112件、28年度見込1,800件)。
- ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること(26年度53件、27年度見込100件、28年度見込100件)。
- ⑧老朽家屋対策の実施(倒壊部材の飛散剥落等による第三者への危害を及ぼす建築物について除却、応急措置等の行政代執行を行う(26年度0件、27年度見込1件、28年度見込1件)。
- ⑨建築基準法に基づく災害危険区域の指定に関すること(新たな指定なし)。
- ⑩被災建築物応急危険度判定制度に関すること(災害時に迅速に対応できるよう準備作業)。
- ⑪長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(26年度403件、27年度見込387件、28年度見込387件)、26年度～維持保全状況に関する抽出調査について21年度認定分を1件報告済であり、27年度は10件に調査中、28年度は見込10件)。
- ⑫道路の調査判定依頼に係る現地調査及び回答(26年度15件、27年度見込10件、28年度見込10件)。
- ⑬建築物の建築許可等(26年度35件、27年度見込20件、28年度見込30件)。
- ⑭建築計画概要書等の間覧及び交付(間覧のみ:26年度見込約800件、27年度見込約800件/間覧及び交付:25年度2,315件、26年度2,516件、27年度見込2,600件、28年度見込2,600件)。
- ⑮都市の低炭素化の促進に関する法律(H24.12.4施行)に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(26年度18件(233戸)、27年度見込24件、28年度見込20件)。
- ⑯建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること(26年度1,557件、27年度見込1,504件、28年度見込1,550件)。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	5,767	83,364	89,131	250	0	11,886	76,995	正規	6.93	7/11/1	0.50
27当初予算	8,753	67,126	75,879	297	0	11,006	64,576	再任用	2.00	その他	0.00
28当初予算	9,485	67,126	76,611	259	0	13,738	62,614	任期付	1.00	合計	10.43

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	建築審査会委員報酬等	758		報酬	建築審査会委員報酬等	747
旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	971	旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	981		
需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,497	需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,415		
負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	942	負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	904		
委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	3,340	委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	4,137		
その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	1,245	その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	1,301		
合計(A)			8,753	合計(B)			9,485

予算増減(B)-(A)	732	主な理由	定期報告委託業務などの件数が増えたことにより、委託料などの金額が増加した。
--------------------	-----	-------------	---------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-002			
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課					
		連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	事業	住宅耐震化促進事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	耐震改修促進計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民が所有する昭和56年6月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進として、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	耐震成果戸数	①簡易耐震診断を受けた住宅戸数 ②わが家の耐震改修工事を受けた住宅戸数	平成28年度	戸	①50戸 ②22戸
市上乗せ補助の経済効果	(市が上乗せ補助することによる)経済効果＝総工事費－市補助額	平成28年度	千円	196,074	
事業内容	①簡易耐震診断事業(26年度 戸建住宅38棟 長屋住宅2棟 共同住宅5棟 事業費 2,260千円、27年度 戸建住宅40棟 長屋住宅1棟 共同住宅5棟 事業費1,940千円、28年度見込 戸建住宅50戸 共同住宅5棟 事業費2,610千円)。				
	②わが家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)の經由事務(26年度 計画策定12件(12戸) 工事13件(13戸) 27年度 計画策定17件(323戸) 工事17件(17戸)、28年度見込 計画策定22件(22戸) 工事22件(22戸))。				
	③わが家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)に明石市独自の耐震改修工事費上乗せ補助(26年度 13件(13戸) 事業費 3,375千円、27年度 17件(17戸) 事業費4,818千円、28年度見込 22件(22戸) 事業費 6,600千円)。				
	④住まいの耐震化促進事業(明石市事業)の防災ベッド設置費補助(27年度 1件 事業費100千円、28年度見込 1件 事業費100千円)。				
	⑤住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務(庁内各部署のとりまとめ) 26年度 <計画策定>中央体育館1棟 <補強工事>コミセン1棟 全事業費12,447千円(うち補助受入額4,149千円)、27年度 なし、28年度見込 <多数の者が利用する施設耐震診断補助>1件 <緊急輸送路沿道建築物調査>1式 全事業費6,000千円(うち補助受入額3,250千円)。				
	⑥特定建築物の所有者に耐震改修を促進するよう意識啓発(25年度 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正に伴う耐震診断義務付け対象建築物の所有者へ通知、26年度 市規則を制定、27年度 対象建築物の所有者への通知及び報告書受理、28年度見込 対象建築物の診断結果を公表)。				
	⑦セミナー等で、耐震化と家具の転倒防止の啓発(24年度 耐震・リフォームセミナー参加者(99名×1回)開催、出前講座(25年度 出前講座(参加者40名×2回)及び住宅セミナーでの啓発、啓発関連350千円分使用、26年度 出前講座(参加者50名×2回)、住宅耐震改修工事の現場見学会(参加者15名)及び住宅セミナーによる啓発、啓発関連236千円分使用)。27年度 出前講座(参加者50名×2回)、住宅セミナーによる啓発、啓発関連232千円分使用。28年度見込 出前講座(参加者50名×2回)、住宅セミナーによる啓発)。				
	⑧緊急輸送路沿道建築物の調査(28年度見込 事業費5,000千円)。				
	⑨耐震改修促進計画の改定(27年度 耐震化率の目標値再検討)。				
	⑩シェルター型工事費補助(28年度見込 2戸 事業費1,000千円)				
	⑪屋根軽量化工事費補助(28年度見込 3戸 事業費1,500千円)				
	⑫住宅建替工事費補助(28年度見込 2戸 事業費2,000千円)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/3	7/10	0.00
26決算	6,604	12,218	18,822	5,169	0	0	13,653	正規	1.31	7/10	0.00
27当初予算	18,447	11,132	29,579	9,830	0	0	19,749	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	19,813	11,132	30,945	11,795	0	0	19,150	任期付	0.15	合計	1.46

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	耐震技術研修、近接地旅費等	80		旅費	耐震技術研修、近接地旅費等	80
需用費	リーフレット作成費等	90	需用費	リーフレット作成費等	90		
委託料	簡易耐震診断委託事務費、通行確保すべき沿道建築物調査等	8,000	委託料	簡易耐震診断委託事務費、通行確保すべき沿道建築物調査等	7,600		
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	10,107	負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	12,013		
役務費	広告料	170	報償費	現場見学会協力	30		
合計(A)			18,447	合計(B)			19,813

予算増減(B)-(A)	1,366	主な理由	平成28年度に耐震化を促進する新たな事業を行う予定があり、補助及び交付金が増額するため。
--------------------	-------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160103000-001	
		予算所管課	都市整備部建築室開発審査課			
		連絡先	(078)918-5087			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 10 年度
	目	建築指導費	根拠法令 ・要綱等	都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法		
	事業	開発許可等事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査】 平成10年度より開発許可等事務事業を行っている。平成26年度までの開発許可件数は年平均28件、区域面積は年平均78,196㎡。証紙収入の年平均は都市計画法関連410万円、宅地造成等規制法関連22万円、合計432万円。 平成27年12月末現在の開発許可件数は36件、区域面積は72,334㎡、証紙収入は4,728,000円である。				
	【開発登録簿の調製及び閲覧に係る事務】				
	【開発審査会に関する事務】 特例市移行により平成14年度に開発審査会を設置。委員は学識経験者5名。平成27年12月末までに32回開催。				
	【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】 27年度は12月末までに、都市計画法の違反が4件、宅地造成等規制法の違反が1件、計5件の違反があり、指導により3件が完結している。				
	【優良宅地の認定事務】 県委任事務交付金を平成26年度は約2万円受けている。租税特別措置法の改正に伴い、一部適用停止措置がなされ平成10年度より認定実績なし。				
	【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく事務】 平成14年5月から届出受付事務等を行っている。届出件数は年平均約600件の届出があり、平成26年度は628件の届出を受理した。平成27年度は12月末現在470件の届出を受理している。現場パトロールによる法遵守等の啓発活動もしている。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.40	7/11 1/1	0.00
26決算	1,142	50,068	51,210	20	0	6,539	44,651	正規	5.40	7/11 1/1	0.00
27当初予算	1,710	51,180	52,890	20	0	4,300	48,570	再任用	0.50	その他	0.00
28当初予算	1,716	51,180	52,896	20	0	4,300	48,576	任期付	2.00	合計	7.90

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	開発審査会委員報酬	310		報酬	開発審査会委員報酬	310
旅費	研修及び会議等旅費	370	旅費	研修及び会議等旅費	380		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	439	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費、修繕料	535		
役務費	開発審査会議事録作成等	96	役務費	開発審査会議事録作成等	96		
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376	使用料及び賃借料	開発審査会会議室使用料	19		
その他	備品購入費、会議室使用料等	119	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376		
合計(A)			1,710	合計(B)			1,716

予算増減(B)-(A)	6	主な理由	需用費のうちの修繕料が27年度は予算錯誤で執行せず、28年度に再要求したため
--------------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160103000-002		
		予算所管課	都市整備部建築室開発審査課				
		連絡先	(078)918-5087				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度	
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱			
	事業	建築指導及び調整事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある建築物の建築その他開発事業について、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【開発事業の事前協議】 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づき事前協議を行う。 (平成19年度110件、平成20年度84件、平成21年度51件、平成22年度60件、平成23年度132件、平成24年度103件、平成25年度110件、平成26年度68件、平成27年12月末現在79件) 都市計画法第32条の協議等の総合調整を行う。 【明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整】 (平成19年度1件、平成20年度8件、平成21年度5件、平成22年度2件、平成23年度4件、平成24年度2件、平成25年度8件、平成26年度2件、平成27年12月末現在3件) 【建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定】 道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 (平成19年度8件、証紙収入40万円、平成20年度10件、証紙収入50万円、平成21年度4件、証紙収入20万円、平成22年度8件、証紙収入40万円、平成23年度11件、証紙収入55万円、平成24年度18件、証紙収入90万円、平成25年度16件、証紙収入80万円、平成26年度10件、証紙収入60万円、平成27年12月末現在7件、証紙収入35万円)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
26決算	414	29,291	29,705	0	0	600	29,105	正規	2.40	7/11/16	0.00
27当初予算	546	27,380	27,926	0	0	500	27,426	再任用	1.50	その他	0.00
28当初予算	537	27,380	27,917	0	0	500	27,417	任期付	1.00	合計	4.90

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額
旅費	研修及び会議等旅費	50	旅費	研修及び会議等旅費	50		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295		
使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	19	使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	10		
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91		
合計 (A)			546	合計 (B)			537

予算増減 (B)-(A)	-9	主な理由	開発事業審議会会議室使用料を見直したため
---------------------	----	-------------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定空家等除却支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160102000-003			
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課					
		連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 27 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法 明石市空家等の適正な管理に関する条例				
	事業	特定空家等除却支援事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家（特定空家等）がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	除却支援件数	市内の老朽危険空き家等（特定空家等）の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	H28年度	件	8
事業内容	空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行された。 これに基づき指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業交付要綱が、同年7月1日に施行した。 （当初、老朽危険空き家との文言を使用していたが法律に「特定空家等」と位置付けられたため統一。） （補助対象工事） ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの ・法に基づく勧告された空家でないこと （補助内訳） 国 1/3 県 1/6 市 1/6 （参考試算例） 解体工事費を1件当たり限度額の200万円、所有者負担額1/3で計算すると、 国 1/3 666千円 県 1/6 333千円 市 1/6 333千円 現在、市内に補助要件に合致すると思われる老朽危険空き家が40棟あると想定しており、1件あたり333千円助成すれば、総額1332万円。 5カ年計画で年間約8件の補助を見込んでいる。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	10,395	13,920	24,315	7,500	0	0	16,815	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	10,395	13,920	24,315	7,500	0	0	16,815	任期付	0.15	合計	1.80

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
旅費	空き家行政代執行の検証研修、近接地旅費等	100	旅費	空き家行政代執行の検証研修、近接地旅費等	100		
需用費	現地看板等	53	需用費	現地看板等	53		
使用料及び賃借料	協議会会場借上料	8	使用料及び賃借料	協議会会場借上料	8		
負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	10,025	負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	10,025		
合計（A）			10,395	合計（B）			10,395

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸管理一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-001		
		予算所管課	土木交通部海岸課				
		連絡先	(078)918-5042				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則			
	事業	海岸管理一般事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	海岸整備事業の推進及び一般事務に要する経費を計上している。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 海岸管理にかかる一般事務 2 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等に出席 全国の海岸行政の動向の情報収集				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
26決算	668	3,280	3,948	0	0	0	3,948	正規	0.45	7/11/1	0.00
27当初予算	861	4,510	5,371	0	0	0	5,371	再任用	0.05	その他	0.00
28当初予算	927	4,510	5,437	0	0	0	5,437	任期付	0.25	合計	0.75

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	各加盟協会総会、理事会等旅費	280		280	旅費	各加盟協会総会等旅費
需用費	事務用品	330	330	需用費	事務用品	417	
使用料及び賃借料	コピー使用料	81	81	使用料及び賃借料	コピー使用料	100	
負担金補助及び交付金	各加盟総会等参加負担金、年会費	170	170	負担金補助及び交付金	各加盟総会等参加負担金、年会費	170	
合計（A）			861	合計（B）			927

予算増減 (B)-(A)	66	主な理由	コピー使用料等事務経費の増額のため
-------------------------	----	-------------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155004000-002			
		予算所管課	土木交通部海岸課					
		連絡先	(078)918-5042					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、明石市都市公園条例、明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例、明石市立大蔵海岸多目的広場条例、明石市港湾施設条例 他				
	事業	海岸施設維持管理事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進		委託	○	指定管理	○		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大蔵海岸及び各海岸休憩施設を市民が快適に利用できるように維持管理を行うとともに海浜利用者の安全の確保を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 海岸施設等管理業務 ・海岸施設維持管理業務委託 各施設等清掃業務委託 各海岸、海浜利便施設を快適に利用いただけるよう、海岸、海岸休憩施設の清掃業務を委託する。 駐車場集金・管理業務委託 各海岸休憩施設駐車場について、集金及び管理を業務委託する。 ・大蔵海岸施設指定管理業務（公園、海浜等、駐車場、多目的広場）及び大蔵海岸海水浴場開設・運営業務委託 大蔵海岸公園全体の管理運営について、指定管理者制度を導入し、大蔵海岸施設として一体管理を行う。 指定管理業務とは別に、大蔵海岸海水浴場開設・運営業務についても、指定管理者に業務委託する。</p> <p>2 安全対策工事等 各施設及び海水浴場を安全かつ快適に利用していただけるよう、安全対策工事等を行う。</p> <p>3 海浜利便施設等修繕業務、看板設置等 海浜利便施設の設備の破損等があれば、迅速に補修・修繕を行う。 各施設の特徴・環境に合わせて、案内看板や注意喚起を促す看板等を設置している。</p> <p>4 海岸利用活性化 ・大蔵海岸において、ビーチサッカーやビーチバレーの大会開催に向け、白砂ゾーンの拡充を実施し、大蔵海岸の利用の活性化を図る。 ・海水浴場開設補助金交付 海水浴場開設に係る支援を実施する。 【林崎・松江海水浴場客数】 平成24年度 約67,000人 平成25年度 約55,000人 平成26年度 約25,000人 平成27年度 約27,000人 【大蔵海岸海水浴場客数】 平成24年度 約191,000人 平成25年度 約195,000人 平成26年度 約183,000人 平成27年度 約201,000人 ・大蔵海岸多目的広場の利用者数 平成26年度（9月オープン）15,165人、平成27年度 33,363人（12月末時点）</p> <p>5 海岸施設維持補修件数 パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数（維持管理事業修繕料執行件数） 平成25年度 22件 平成26年度 27件 平成27年度 20件（12月末時点）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26決算	319,120	14,320	333,440	1,380	69,500	85,064	177,496	1.40	0.00	0.00
27当初予算	209,666	13,460	223,126	1,380	11,500	43,237	167,009	0.20	0.00	0.00
28当初予算	210,938	13,460	224,398	1,380	7,000	49,430	166,588	0.50	2.10	2.10

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	西部海岸安全対策資材、修繕料、光熱水費等	5,580	委託料	指定管理料、施設清掃業務等	187,428
委託料	指定管理料、施設清掃業務等	186,056	工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	10,000
工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	8,000	原材料費	大蔵海岸白砂原材料費	4,000
原材料費	大蔵海岸白砂原材料費	8,500	備品購入費	大蔵海岸海水浴場関連資材（オイルフェンス）購入費	1,500
負担金補助及び交付金	海水浴場開設事業補助金	1,500	負担金補助及び交付金	海水浴場開設事業補助金	1,800
役務費	動産総合保険	30	その他	西部海岸安全対策資材、修繕料、光熱水費、動産総合保険等	6,210
合計（A）		209,666	合計（B）		210,938

予算増減 (B)-(A)	1,272	主な理由	大蔵海岸海水浴場関連資材（オイルフェンス）購入費等の計上による備品購入費の増額のため
-----------------	-------	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	展望広場維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155004000-003	
		予算所管課	土木交通部海岸課			
		連絡先	(078)918-5042			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則		
	事業	海岸施設維持管理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中崎展望広場の秩序ある適正な利用を図るため、緑地の清掃等の管理を行う。また、中崎展望広場駐車場の適正な運営管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 展望広場駐車場の維持管理 兵庫県から駐車場部分の使用許可を受け、適正な駐車場の管理運営を実施する。 2 展望広場清掃業務 展望広場の日常清掃業務を委託 3 樹木等維持管理業務 展望広場の樹木剪定等の業務を委託 4 駐車場設備保守業務 展望広場駐車場の適正な運営・管理のため、駐車場機器の定期点検、故障修理、障害対応の業務を委託				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	13,894	4,940	18,834	1,680	0	16,271	883	正規	0.45	7/11/1	0.00
27当初予算	9,856	4,380	14,236	1,680	0	15,000	-2,444	再任用	0.05	その他	0.00
28当初予算	10,962	4,380	15,342	1,680	0	15,000	-1,338	任期付	0.20	合計	0.70

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	駐車券、修繕料、光熱水費等	1,080		需用費	駐車券、修繕料、光熱水費等	2,100
	役務費	動産総合保険	10		役務費	動産総合保険	10
	委託料	施設維持管理業務等	3,884		委託料	施設維持管理業務等	3,884
	使用料及び賃借料	中崎展望広場駐車場占用料	4,382		使用料及び賃借料	中崎展望広場駐車場占用料	4,468
	工事請負費	施設補修工事	500		工事請負費	施設補修工事	500
	合計(A)		9,856		合計(B)		10,962

予算増減(B)-(A)	1,106	主な理由	中崎展望広場駐車場占用料の改訂による使用料及び賃借料の増額のため
-------------	-------	------	----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石港再整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-004				
		予算所管課	土木交通部海岸課						
		連絡先	(078)918-5042						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	土木費		連絡先					
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度 不明			
	目	海岸海域整備事業対策費		根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則				
	事業	明石港再整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	5-3 海辺の利活用の推進			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	海上交通や荷揚げ場、漁業基地など多様な役割を担っている明石港 中心市街地活性化の核のひとつとなる場所と位置づけ、誰もが楽しめるような魅力ある空間として再生を図る。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
事業内容	1 明石港再整備事業にかかる一般事務経費									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	27年外	再任用	その他
26決算	81,168	14,520	95,688	23,000	56,200	704	15,784	正規	2.10	77人外	0.00
27当初予算	87,070	18,950	106,020	27,000	54,000	0	25,020	再任用	0.05	その他	0.00
28当初予算	110	18,950	19,060	0	0	0	19,060	任期付	0.60	合計	2.75

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	30		70	旅費	近接地旅費
需用費	事務用品等	30	30	需用費	事務用品等	30	
使用料及び賃借料	会議室使用料	10	10	使用料及び賃借料	会議室使用料	10	
委託料	浚渫土砂処分委託料	1,000					
工事請負費	明石港浮棧橋整備工事等	86,000					
	合計(A)		87,070		合計(B)		110

予算増減(B)-(A)	-86,960	主な理由	明石港浮棧橋整備の完了に伴う工事請負費の減額のため
--------------------	---------	-------------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸モニター事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-005		
		予算所管課	土木交通部海岸課				
		連絡先	(078)918-5042				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市海岸モニター制度実施要綱			
	事業	海岸モニター事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	海岸の安全管理に関して、海浜利用者等からきめ細かな情報を募り、その情報をもとに管理体制の充実強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 海岸モニター募集(平成28年2月中旬～3月初旬)。 応募資格:①市内居住の20歳以上の者 ②散策等により日常的に海浜を利用している者 募集方法:広報あかし、明石市ホームページ、ポスター配布(行政情報センター、各市民センター・サービスコーナー、各コミセン) 人数:51名(定員100名) 任期:委嘱の日から年度末まで 活動内容:①海岸において危険箇所その他の変状を発見したときは、土木交通部海岸課に通報すること。 ②海岸でウミガメやウミガメの足跡などを発見したときは、土木交通部海岸課に通報すること。 ③市が主催する説明会、報告会に参加すること。</p>				
	<p>2 説明会(4月下旬) 委嘱状交付(平成24年度 40名、平成25年度 40名、平成26年度 51名、平成27年度 51名)。 海岸モニターの活動や安全・安心の海岸づくりについて説明するほか、国土交通省の職員に参加いただき、国の安全対策について説明してもらう。</p>				
	<p>3 報告会(3月中旬) 年度中に寄せられた海岸モニターからの報告を基に集計表を作成し、配布。 【報告件数:平成23年度65件、平成24年度69件、平成25年度66件、平成26年度22件、平成27年度32件(12月末時点)】 また、海岸モニターとして1年間の活動をもとに意見交換を行う。</p>				
	<p>4 研修会 市内の海岸において、施設の異常の有無の見分け方や各施設の設置目的などの説明を行う。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	その他
26決算	173	4,910	5,083	0	0	0	5,083	正規	0.65	7/11	0.00
27当初予算	155	6,140	6,295	0	0	0	6,295	再任用	0.20	その他	0.00
28当初予算	43	6,140	6,183	0	0	0	6,183	任期付	0.05	合計	0.90

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
								27年度当初予算事業費明細
使用料及び賃借料	説明会会議室使用料	15	使用料及び賃借料	説明会等会議室使用料	23			
	合計(A)		155		合計(B)		43	

予算増減(B)-(A)	-112	主な理由	業務の見直しにより各海岸モニターに対し情報提供に伴う通信費弁償代として提供していた図書カードの配付を廃止したことによる需用費の減額のため
--------------------	------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸施設等安全対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-006		
		予算所管課	土木交通部海岸課				
		連絡先	(078)918-5042				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則			
	事業	海岸施設等安全対策事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	海浜利便施設等 海浜利便施設等の安全点検結果に基づき、補修や対策が必要と判断された箇所への安全対策を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 海浜利便施設等修繕 安全点検に基づく補修必要箇所の修繕 2 夏期海岸利用安全対策 遊泳者と水上バイクの混在による事故を防止するため、遊泳者・水上バイク利用者への啓発看板を設置する。 【参考：平成26年度までの事業】 ●江井島海岸斜面地安全対策 （平成20年度）詳細設計業務委託 （平成21年度）安全対策工事 （平成22年度）安全対策工事 （平成23年度）安全対策工事 終了 ●海岸利便施設空洞調査 （平成24年度）藤江から江井島間の休憩施設等の地中レーダー探査を実施 対策が必要な空洞は発見されなかった。 ●八木平磯ほか斜面地 （平成25年度）土地開発公社からの用地買戻し終了（17筆）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	2,942	4,570	7,512	0	0	0	7,512	正規	0.50	7/11/1	0.00
27当初予算	1,500	4,570	6,070	0	0	0	6,070	再任用	0.10	その他	0.00
28当初予算	2,500	4,570	7,070	0	0	0	7,070	任期付	0.05	合計	0.65

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	修繕料	1,000		需用費	修繕料	1,000
	工事請負費	夏期海岸利用安全対策工事	500		工事請負費	夏期海岸利用安全対策工事	1,500
	合計（A）		1,500		合計（B）		2,500

予算増減 (B)-(A)	1,000	主な理由	工事請負費の増額のため
-------------------------	-------	-------------	-------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸利用マナーアップ推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-007	
		予算所管課	土木交通部海岸課			
		連絡先	(078)918-5042			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例(以下、海浜利用条例。)及び同施行規則、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例(以下、環境基本条例。)		
	事業	海岸利用マナーアップ推進事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	海浜等の利用について、海岸環境の美化をはじめ近隣住民の静穏な生活環境を保持できるよう、啓発活動を実施しマナーアップの推進を図る。また、海浜利用条例並びに環境基本条例(第42条、第43条)の効果を最大限に発揮できるよう、海岸部に啓発誘導員を配置し、バーベキュー等利用者や夜間花火利用者に対し啓発、指導を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	海岸利用啓発業務(夜間)における啓発件数	夜10時以降の花火件数	平成32年	件	0
事業内容	<p>1 海岸利用啓発業務</p> <p>【昼間】 海浜利用条例により重点管理区域及びバーベキュー等禁止区域を指定した林崎海岸及び松江海岸の一部に啓発誘導員を配置し、海岸利用者に対して、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。</p> <p>【夜間】 林崎海岸から西岡海岸までの海岸部において、啓発誘導員を配置し、夜間の海岸利用に係るマナーアップの啓発活動、夜間花火禁止(午後10時から日の出まで)の啓発、指導、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。</p> <p>2 マナーアップの周知、啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発チラシの配布 海浜等の利用についてマナーアップ及びバーベキュー等禁止区域の周知を図るための啓発チラシを作成し、海岸利用者に配布する。 ・啓発のぼり設置 林崎海岸から西岡海岸にかけて、各施設に施設内バーベキュー禁止及び夜間花火禁止の啓発を目的とするのぼりを設置。 ・公用車ボディパネル設置(7月、8月) 夜間花火規制の啓発を目的とするボディパネルを公用車に設置し、啓発を行っている。 <p>3 その他の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災無線による夜間花火禁止の啓発放送を、利用者が多くなる夏季週末に実施している。(午後9時30分) <p>4 海岸利用啓発業務における啓発件数</p> <p>【昼間】林崎海岸、松江海岸におけるバーベキュー等利用者の件数 平成25年度625件(8/1~9/29)、平成26年度1,246件(4/26~9/28)、平成27年度1,246件(4/26~9/28)</p> <p>【夜間】夜間花火を禁止している時間帯(夜10時以降)における花火件数 平成25年度 177件 平成26年度 156件 平成27年度155件</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	6,912	6,860	13,772	0	0	0	13,772	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	8,191	7,680	15,871	0	0	0	15,871	再任用	0.05	その他	0.00
28当初予算	10,391	7,680	18,071	0	0	0	18,071	任期付	0.05	合計	1.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	啓発看板修繕料等	191	需用費	啓発看板修繕料等	391
委託料	海岸利用啓発業務(昼間及び夜間)	8,000	委託料	海岸利用啓発業務(昼間及び夜間)	10,000
合計(A)		8,191	合計(B)		10,391

予算増減(B)-(A)	2,200	主な理由	海岸利用マナーアップの強化を図るため業務内容を見直したことによる委託料の増額のため
--------------------	-------	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	アカウミガメ保護関連事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-008		
		予算所管課	土木交通部海岸課				
		連絡先	(078)918-5042				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例			
	事業	アカウミガメ保護関連事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の海岸に産卵に訪れるアカウミガメの保護活動を行う。また、ウミガメに関連する民間団体・行政団体との情報交換等協力関係を構築し、明石市の海岸環境保全及びウミガメ保護活動をPRしていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	出前講座開催数	出前講座の開催数により、アカウミガメをはじめ海岸環境への興味、意識の高さを図ることができる。	平成32年	件	10
事業内容	<p>1 出前講座 ウミガメを題材に、明石の海岸環境保全の取り組みを紹介 開催回数【平成24年度 2回、平成25年度 2回、平成26年度 2回、平成27年度 1回(12月末時点)】</p> <p>2 アカウミガメ保護活動等 海浜利用者からアカウミガメの産卵情報があった場合、関係機関の技術サポートを受け、産卵箇所を確認する。同時に、産卵地保護のためフェンスを設置する。孵化の際、できる限り自然に近い形でアカウミガメの赤ちゃんが海に向かえるよう、保護活動に取り組んでいる。また、砂中にCCDカメラを設置し、孵化の様子や子ガメの脱出の様子をインターネットで発信する。 (平成20年度) ・松江海岸で、明石市で3年ぶりにアカウミガメの産卵を確認 産卵地保護のためのフェンスを設置し、孵化の際に、子ガメの脱出状況をインターネットで発信 ・日本ウミガメ会議を明石市で開催 (平成22年度) ・アカウミガメの産卵確認なし (中崎ペランダにてアカウミガメの个体漂着あり) (平成23年度) ・アカウミガメの産卵確認なし (情報募集看板の更新2箇所及び新設2箇所) (平成24年度) ・アカウミガメの産卵確認なし (大蔵海岸海水浴場にて、須磨海浜水族園よりアカウミガメ3个体を借りてタッチプール等のイベントを実施した。) (平成26年度) ・望海浜で、明石市で6年ぶりにアカウミガメの産卵を確認 産卵地保護のためのフェンスを設置し、孵化の際に、子ガメの脱出状況をインターネットで発信 ・市内の小学生親子(延べ87人)を対象にウミガメを通じて命の大切さ、明石の自然環境の素晴らしさを啓発するため、夏休み親子自由研究「ウミガメの巻」を開催 (平成27年度) ・アカウミガメの産卵確認なし (大蔵海岸にてアオウミガメの个体漂着あり)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	4,895	5,630	10,525	0	0	0	10,525	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	320	3,170	3,490	0	0	0	3,490	再任用	0.05	その他	0.00
28当初予算	320	3,170	3,490	0	0	0	3,490	任期付	0.05	合計	0.45

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10			旅費	近接地旅費
需用費	事務用品等	10		需用費	事務用品等	10	
工事請負費	アカウミガメ産卵地保護フェンス設置工事	300		工事請負費	アカウミガメ産卵地保護フェンス設置工事	300	
合計(A)			320	合計(B)			320

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路台帳整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155001000-002		
		予算所管課	土木交通部土木総務課				
		連絡先	(078)918-5031				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	道路法			
	事業	道路台帳整備事業		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	委託	○		指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 道路台帳 台帳を整備し、道路管理の基礎資料とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	○道路台帳の作成 認定市道の路線数 平成25年3月31日現在 2,863路線 平成26年3月31日現在 2,887路線 平成27年3月31日現在 2,922路線 平成28年3月31日現在 2,978路線(予定)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
26決算	7,227	17,000	24,227	0	0	0	24,227	正規	1.80	1/10 1/10	0.20
27当初予算	11,919	16,840	28,759	0	0	0	28,759	再任用	0.20	その他	0.00
28当初予算	13,800	16,840	30,640	0	0	0	30,640	任期付	0.40	合計	2.60

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	関係機関等出張旅費	35		旅費	関係機関等出張旅費	35
	需用費	消耗品費(事務用品)	15		需用費	消耗品費(事務用品)	15
	委託料	道路台帳整備	11,869		委託料	道路台帳整備	13,600
					備品購入費		150
	合計(A)		11,919		合計(B)		13,800

予算増減(B)-(A)	1,881	主な理由	道路台帳整備システム更新に伴う委託料の増額
-------------	-------	------	-----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地籍調査事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155001000-004		
		予算所管課	土木交通部土木総務課				
		連絡先	(078)918-5031				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	国土調査法等			
	事業	地籍調査事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	土地 道路・水路等の公共用地と民地との境界を明確にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
調査面積	未調査区域について計画的に調査を行う。	平成31年度	km ²	0.17	
事業内容	○地籍調査【官民境界等先行調査】 ・官民及び官官境界界線の調査及び測量を実施し、街区調査図を作成する。 実施箇所 平成24年度 西明石北町3丁目 0.06km ² 平成25年度 藤が丘1丁目 0.07km ² 平成26年度 藤が丘2丁目 0.07km ² 平成27年度 西明石町5丁目 0.05km ² 平成28年度 西明石町4丁目 0.04km ² (予定)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
26決算	3,824	11,040	14,864	2,790	0	0	12,074	正規	1.10	1/10 1/10	0.00
27当初予算	3,534	10,220	13,754	2,575	0	0	11,179	再任用	0.20	その他	0.00
28当初予算	3,834	10,220	14,054	2,800	0	0	11,254	任期付	0.20	合計	1.50

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	関係機関出張旅費	24		旅費	関係機関出張旅費	24
需用費	消耗品費等(事務用品、書籍)	10	需用費	消耗品費等(事務用品、書籍)	10		
委託料	地籍調査業務	3,400	委託料	地籍調査業務	3,700		
負担金補助及び交付金	国土調査推進協議会年会費	100	負担金補助及び交付金	国土調査推進協議会年会費	100		
合計(A)			3,534	合計(B)			3,834

予算増減(B)-(A)	300	主な理由	労務単価の上昇等に伴う委託料の増額
-------------	-----	------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路管理(一般)事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155001000-003			
		予算所管課	土木交通部土木総務課					
		連絡先	(078)918-5031					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	道路法、国家賠償法等、国有財産特別措置法等				
	事業	道路管理事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	道路、道路用地、里道、街区基準点 土地(民有地及び市道路用地)の境界を明確にするとともに、市道上での万一の事故に備え、道路管理に万全を期す。 道路用地を確定するとともに、国から必要な里道の譲与を受け、街区基準点の管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	損害賠償金の支払件数	適正な道路管理を行うことにより、支払件数の減少を図る。	H28	件	0
事業内容	○道路境界明示 平成24年度 245件 平成25年度 281件 平成26年度 243件 平成27年度 230件(平成28年1月20日現在)				
	○測量等により道路用地を確定させる。 ○法定外公共物図書の修正を行う。				
	○道路保険加入 ○道路上の事故に対する損害賠償金の支払い 平成24年度 0件 平成25年度 3件 平成26年度 1件 平成27年度 2件(平成28年1月20日現在)				
	○保険金の請求 平成24年度 0件 平成25年度 3件 平成26年度 1件 平成27年度 2件(平成28年1月20日現在)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
26決算	2,875	18,120	20,995	0	0	1,383	19,612	正規	1.50	1/10	0.20
27当初予算	3,129	12,740	15,869	0	0	1,932	13,937	再任用	0.20	その他	0.00
28当初予算	3,052	12,740	15,792	0	0	1,873	13,919	任期付	0.20	合計	2.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
27年度当初予算事業費明細	旅費	関係機関等出張旅費	124	28年度当初予算事業費明細	旅費	関係機関等出張旅費	124
	需用費	消耗品費等(明示版、事務用品、システム修繕費等)	439		需用費	消耗品費等(明示版、事務用品、システム修繕費等)	370
	役務費	道路保険	963		役務費	道路保険	968
	委託料	図書修正業務	500		委託料	図書修正業務	500
	負担金補助及び交付金	研修参加費	103		負担金補助及び交付金	研修参加費	90
	補償補填及び賠償金	損害賠償金	1,000		補償補填及び賠償金	損害賠償金	1,000
	合計(A)				3,129	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-77	主な理由	需用費(消耗品費等)が減額したため
-------------	-----	------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路管理(一般)事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-004			
		予算所管課	土木交通部道路管理課					
		連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則第12条				
	事業	道路管理事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	庶務事務を適正かつ効率的な管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	建物、設備、備品等の修繕並びに土木交通部資材倉庫及び書庫の管理。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他	
26決算	864	11,154	12,018	0	0	0	12,018	0.00	1.56	0.00	0.00	0.00
27当初予算	326	12,792	13,118	0	0	0	13,118	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	326	12,792	13,118	0	0	0	13,118	0.00	0.00	0.00	1.56	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費	204		需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費	204
	役務費	手数料	5		役務費	手数料	5
	委託料	土木部資材倉庫及び書庫警備業務委託	117		委託料	土木部資材倉庫及び書庫警備業務委託	117
合計 (A)			326	合計 (B)			326

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	未登記道路整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155001000-005			
		予算所管課	土木交通部土木総務課					
		連絡先	(078)918-5031					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等					
	事業	未登記道路整理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市道内にある、登記簿上明石市以外の名義となっている土地 測量・分筆等するとともに、寄附や買収により、市に所有権移転登記を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
所有権移転登記	未登記道路の権原を取得することにより、市道を適正に管理する。	平成30年度	件	10	
事業内容	<p>1 次の①～③の場合は寄附、それ以外の場合は買収により解決を図る。</p> <p>①寄附を希望される場合 ②過去に市が買収・寄附等により権原を取得している場合 ③土地が非課税の場合</p> <p>2 買収の場合は、基本宅地価格の10%で算定する。</p> <p>3 未登記道路を含む民有地の確定測量費用は、所有者が負担。地積更正・分筆、所有権移転費用は市負担とする。</p> <p>○実績 平成25年度 寄附 4件 (154.85㎡) 買収 1件 (11.71㎡) 平成26年度 寄附 2件 (317.00㎡) 買収 2件 (20.96㎡) 平成27年度 寄附 3件 (163.08㎡) 買収 0件 (平成28年1月20日現在)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
26決算	1,416	10,220	11,636	0	0	0	11,636	正規	1.00	1/10 1/10	0.00
27当初予算	2,116	9,400	11,516	0	0	0	11,516	再任用	0.20	その他	0.00
28当初予算	2,116	9,400	11,516	0	0	0	11,516	任期付	0.20	合計	1.40

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	立会等協力者への謝礼	50		報償費	立会等協力者への謝礼	50
	旅費	用地交渉等旅費	66		旅費	用地交渉等旅費	66
	委託料	測量・分筆委託	1,500		委託料	測量・分筆委託	1,500
	公有財産購入費	用地買収費用	500		公有財産購入費	用地買収費用	500
	合計 (A)		2,116		合計 (B)		2,116

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	屋外広告物簡易除却事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-002				
		予算所管課	土木交通部道路管理課						
		連絡先	(078)918-5033						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県屋外広告物条例					
	事業	屋外広告物簡易除却事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	道路上の違反広告物を撤去して美化することで道路環境の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	看板等違反広告物撤去数	市道上の無許可設置看板の撤去数	平成28年度	枚	5,000
事業内容	①県条例に基づき、市内道路上に無許可で放置された屋外広告物を撤去する。 ②一定期間保管した後、広告物の持ち主から申し出の無いものについては、市で処分する。 申し出のあったものについては、誓約書を提出させ返却する。 ③県交付金を財源としている。（都市整備部所管）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	7,008	3,294	10,302	7,069	0	0	3,233	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	7,018	3,130	10,148	6,781	0	0	3,367	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	7,018	3,130	10,148	7,158	0	0	2,990	任期付	0.10	合計	0.45

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	4		旅費	近接地内旅費	4
需用費	消耗品費、食糧費	15	需用費	消耗品費、食糧費	15		
委託料	屋外広告物除去業務委託	6,999	委託料	屋外広告物除去業務委託	6,999		
合計（A）			7,018	合計（B）			7,018

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路占用事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155002000-003				
		予算所管課	土木交通部道路管理課						
		連絡先	(078)918-5033						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度			
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	道路法第32条～第41条、第43条、第44条の2					
	事業	道路占用事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が管理する道路の占用物件を適正かつ効率的な管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	許可件数	道路占用申請書の件数	平成28年度	件	2,600
占用料徴収額	占用面積・占用距離に、各占用物件の単価を乗じて計算	平成28年度	千円	354,000	
事業内容	①法令に基づき申請された道路占用及び道路改築(法定外道路を含む)の内容を審査し、許可を行う。また占用、改築工事等完了後の検査を行う。 一般申請件数 平成22年度(平成23年3月31日現在 2497件/年) 平成23年度(平成24年3月31日現在 2727件/年) 平成24年度(平成25年3月31日現在 2554件/年) 平成25年度(平成26年3月31日現在 2661件/年) 平成26年度(平成27年3月31日現在 2628件/年)				
	②道路占用料の徴収事務 平成22年度(490件 345,446千円) 平成23年度(581件 347,083千円) 平成24年度(556件 351,153千円) 平成25年度(576件 354,741千円) 平成26年度(565件 354,330千円)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	120	49,346	49,466	0	0	354,331	-304,865	正規	4.55	7/11 外	0.00
27当初予算	4,413	50,330	54,743	0	0	364,000	-309,257	再任用	1.00	その他	0.00
28当初予算	913	50,330	51,243	0	0	354,000	-302,757	任期付	3.70	合計	9.25

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	472	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	472		
役務費	放置自転車リサイクル料及び処分料	200	役務費	放置自転車リサイクル料及び処分料	200		
委託料	放置車両撤去及び処分料、 占用台帳システム構築業務委託	3,710	委託料	放置車両撤去及び処分料	210		
使用料及び賃借料	占用会議会場使用料	21	使用料及び賃借料	占用会議会場使用料	21		
合計(A)			4,413	合計(B)			913

予算増減(B)-(A)	-3,500	主な理由	占用台帳システム構築業務委託費減のため
--------------------	--------	-------------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路維持補修事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-005		
		予算所管課	土木交通部道路管理課				
		連絡先	(078)918-5033				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)			
	事業	道路維持補修事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市道及び法定外道路の道路構造物及び付属施設等、道路環境を良好に保ち、かつ安全に通ることができるよう適切に維持管理を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民等からの通報及びパトロール異常個所発見数	道路モニターや市民等からの通報件数及び職員パトロールによる異常個所発見数	平成28年度	件	2,500
道路維持補修工事箇所件数	道路構造物の老朽化や損傷箇所の機能回復、道路の機能改善を目的とした道路維持補修工事箇所数。	平成28年度	件	1,200	
事業内容	請負業者による単価契約工事で、道路構造物及び付属施設の維持補修工事(舗装補修、安全防護柵新設補修、道路反射鏡新設補修、道路標識新設補修、区画線等道路標示新設補修)と、委託による除草作業、駅自由通路及び関連施設に関する清掃業務を行っている。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	556,429	88,478	644,907	22,280	26,000	0	596,627	正規	10.54	7/11/1	0.00
27当初予算	506,754	79,168	585,922	16,800	31,700	0	537,422	再任用	2.20	その他	0.00
28当初予算	630,416	79,168	709,584	88,850	101,600	0	519,134	任期付	1.90	合計	14.64

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	80		旅費	近接地内旅費	80
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費	19,130	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費	19,730		
役務費	都市情報提供システムほか通信料	500	役務費	都市情報提供システムほか通信料	1,145		
委託料	道路関連施設維持管理業務ほか	89,352	委託料	道路関連施設維持管理業務ほか	168,533		
工事請負費	道路舗装補修工事ほか	397,557	工事請負費	道路舗装補修工事ほか	440,557		
その他	使用料及び賃借料、負担金	135	その他	使用料及び賃借料、負担金	371		
合計(A)			506,754	合計(B)			630,416

予算増減(B)-(A)	123,662	主な理由	橋梁長寿命化修繕計画の見直し委託料、朝霧歩道橋エレベーター改築工事等による工事費増。
--------------------	---------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路樹維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155002000-006			
		予算所管課	土木交通部道路管理課					
		連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)				
	事業	街路樹維持管理事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
施策分野	5 都市基盤整備分野	委託	<input type="radio"/>		指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市道及び法定外道路の街路樹を適切に維持管理し、道路環境を整備すると共に市民の安全を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	街路樹維持管理に関する苦情、要望件数	市民等より街路樹の植樹や剪定等の苦情、要望を受け付けた件数。	平成28年度	件	400
事業内容	①委託業者に街路樹の剪定、植樹・伐採等、工事に伴う移植等を委託 ②駅前線ほか植栽内自動散水管理業務等を委託 上記委託業者への指示、報告及び突発的な苦情対応を行っている。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	58,444	5,804	64,248	0	0	0	64,248	正規	0.08	7/11/1	0.00
27当初予算	58,974	3,896	62,870	0	0	0	62,870	再任用	0.80	その他	0.00
28当初予算	57,242	3,896	61,138	0	0	0	61,138	任期付	0.20	合計	1.08

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	10		旅費	近接地内旅費	10
需用費	街路維持管理にかかる消耗品費、光熱水費等	2,088	需用費	街路維持管理にかかる消耗品費、光熱水費等	2,088		
委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	56,876	委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	55,144		
合計(A)			58,974	合計(B)			57,242

予算増減(B)-(A)	-1,732	主な理由	駅前再開発工事に伴う、街路樹等維持管理範囲縮小による委託料減。
-------------	--------	------	---------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	狭あい道路整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-004			
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課					
		連絡先	(078)918-5034					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	道路新設改良費	根拠法令・要綱等	建築基準法・道路法				
	事業	狭あい道路整備事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内一円の狭あい道路 通風・採光・日照など良好な住環境を守るとともに、地震や火災等の災害時の避難・消防活動を助けるため狭あいな道路を解消する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	改善率	市内における緊急車両の通行に特に支障をきたす路線の改善	H28	%	10

事業内容	事業内容
	・用地測量
	・道路拡幅工事
	・用地買収
	・物件補償
	平成20年度実績
	・11件
	平成21年度実績
	・11件
	平成22年度実績
・3件	
平成23年度実績	
・11件	
平成24年度実績	
・12件	
平成25年度実績	
・13件	
平成26年度実績	
・15件	
平成27年度実績	
・16件	
平成28年度予定	
・30件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
26決算	29,482	12,360	41,842	13,860	13,600	0	14,382	正規	1.20	7/8	0.00
27当初予算	46,000	15,040	61,040	19,800	26,200	0	15,040	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	46,000	15,040	61,040	19,800	26,200	0	15,040	任期付	2.00	合計	3.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	設計委託	7,800		委託料	設計委託	9,300
	工事請負費	道路整備工事	21,000		工事請負費	道路整備工事	20,000
	公有財産購入費	用地購入	15,000		公有財産購入費	用地購入	14,500
	補償補填及び賠償金	物件等移転補償	2,200		補償補填及び賠償金	物件等移転補償	2,200
	合計(A)		46,000		合計(B)		46,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通安全啓発・教育事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155103000-001		
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課				
		連絡先	(078)918-5036				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法 明石市交通安全対策会議条例			
	事業	交通安全啓発・教育事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	交通安全計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の交通安全意識を向上させ、交通事故防止を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市内交通事故発生件数	明石市内交通事故発生件数(暦年)	2019	件	1400
交通安全教室開催数	交通安全教室開催数	2016	件	80	
事業内容	①明石市交通安全対策会議の運営 交通事故のない明石を目指して、交通安全計画(5か年計画、H28策定予定)及び交通安全実施計画(毎年策定)を作成し、市内の交通安全対策を総合的かつ計画的に推進する。【構成】会長:明石市長、委員:警察、国・県の関係機関職員、市民代表等、特別委員:鉄道事業者 ②明石市交通安全推進協議会の運営 市内の四季の運動(春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動)を推進し、交通安全イベントや啓発キャンペーン等を主催する。 【構成】会長:明石市長 その他:明石警察署、明石交通安全協会、明石自家用自動車協会、教育関係者、市内団体代表等 ③交通安全協会へ交通安全教室等委託 保育所、幼稚園、小学校、高齢者団体等を対象に、交通安全講話、腹話術、視覚教材(ビデオ等)等、歩行練習、自転車走行練習等の実技指導を行う。 実施回数 H24:62回(13,473名参加)、H25:62回(14,028名参加)、H26:56回(10,970名参加) ④出前講座の実施 平成25年度に雇用した交通指導員が、子ども会や自治会、青年クラブ等において交通安全教室を実施する。H25:58回、H26:74回 ⑤スクエアードストレイト方式の自転車教室の実施 市内高校生を対象にスタントマン実演による自転車教室を開催。H24:2校、H25:2校、H26:2校、H27:2校 ⑥明石市交通安全シルバーリーダーの養成 平成25年度から活動しているシルバーリーダー(現在10名)の活動をさらに発展させるため、交通安全講習での講話や研修への参加を促進していく。 ⑦交通安全啓発リーフレット等配布 新1年生、4歳児を対象に市で作成した交通安全かるたや標識、すごろくなどを配布する。その他交通安全教室開催時に、反射材等を配布。中、高校生に自転車の安全利用に関する啓発リーフレットや、乳幼児健診時に啓発リーフレットの配布を行う。また交通死亡事故の多発時等にも、その都度啓発リーフレット等を配布する。 ⑧高齢者運転免許自主返納促進事業の実施 高齢者の運転免許自主返納を促すため、独自の特典を付与し、運転に不安を抱える人が運転免許を返納しやすい環境を整備していく。 ⑨その他 交通安全DVD貸出業務等を行う。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4交代	再任用	その他
26決算	8,611	30,360	38,971	0	0	0	38,971	正規	3.00	3/4交代	0.00
27当初予算	8,250	30,360	38,610	550	0	0	38,060	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	14,779	30,360	45,139	550	0	0	44,589	任期付	2.00	合計	5.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	交通安全対策会議謝礼	79		報償費	交通安全対策会議謝礼ほか	220
旅費	近接地旅費ほか	100	旅費	近接地旅費ほか	150		
需用費	交通安全啓発用品、ほか	717	需用費	交通安全啓発用品、ほか	5,140		
役務費	交通安全横断幕取り付け費用ほか	104	役務費	交通安全横断幕取り付け費用ほか	1,879		
委託料	交通安全教室等業務委託	7,200	委託料	交通安全教室等業務委託	7,200		
その他	使用料及び借地料と負担金補助金及び交付金	50	その他	使用料及び借地料と負担金補助金及び交付金	190		
合計(A)			8,250	合計(B)			14,779

予算増減(B)-(A)	6,529	主な理由	新規事業実施に伴う増加
-------------	-------	------	-------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	放置自転車対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155103000-003			
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課					
		連絡先	(078)918-5036					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例				
	事業	放置自転車対策事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自転車等の放置対策に関する全般的な施策を実施することにより、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	平成28年度	台	450
事業内容	①駅周辺などに放置された自転車が交通を阻害しているため、受け皿としての駐輪場を設置する一方、条例に基づき放置自転車等の移動・保管・返還・処分を行っている。				
	②平日に加え、日曜・祝日における市内主要駅の禁止区域・準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続して行っている。				
	【実績】				
	撤去台数				
	H21 自転車	7,901 台	原付	612 台	
	H22 自転車	6,618 台	原付	552 台	
	H23 自転車	5,652 台	原付	558 台	
	H24 自転車	4,916 台	原付	431 台	
	H25 自転車	3,846 台	原付	392 台	
	H26 自転車	3,505 台	原付	363 台	
H27 自転車	2,503 台	原付	244 台	(12月末時点)	
駐輪場整備及び禁止区域拡大					
H25.4 明石駅周辺自転車等放置禁止区域 拡大					
H26.10 西江井ヶ島駅無料駐輪場(約70台) 供用開始					
H27.2 JR西明石駅東自転車駐車場増設 (36台) 供用開始					
H27.10 林崎松江海岸駅無料駐輪場(約70台) 供用開始					
H27.11 西二見駅無料駐輪場(約150台) 供用開始					
H28.1 江井ヶ島駅無料駐輪場(約200台) 供用開始					
【H28年度予定】					
明淡線ラック式駐輪場整備 (約70台)					
西新町駅無料駐輪場整備 (約450台)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	26,079	241,580	267,659	0	0	0	267,659	正規	16.50	7/11/1	0.00
27当初予算	47,319	236,390	283,709	0	0	5,400	278,309	再任用	12.00	その他	1.00
28当初予算	40,554	236,390	276,944	0	0	5,000	271,944	任期付	22.15	合計	51.65

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	放置自転車対策審議会委員報酬(11名分)	218		報酬	放置自転車対策審議会委員報酬(11名分)	218
旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	250	旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	220		
需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	7,550	需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	6,850		
役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,010	役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,005		
委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	38,230	委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	31,830		
その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び負担金	61	その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び負担金	431		
合計(A)			47,319	合計(B)			40,554

予算増減(B)-(A)	-6,765	主な理由	シルバー職員の配置見直し・適正化による委託料の減
--------------------	--------	-------------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155103000-004		
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課				
		連絡先	(078)918-5036				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例			
	事業	自転車駐車場管理運営事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内各駅駐輪場を、円滑に効率よく運営する。放置自転車対策とあわせて、駅周辺に駐輪される自転車を收容することで、自転車の秩序ある利用を促し、快適で安全な歩行者空間の確保を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	平成28年度	台	450
事業内容	①無料駐輪場：13箇所（4,049台收容）（H28.1末時点）。市内山陽電鉄各駅前等に無料駐輪場を設置している。 ②有料駐輪場：38箇所（21,597台收容）（H28.1末時点）。市内JR各駅及び山陽東二見駅周辺に（公財）自転車駐車場整備センターと連携し有料駐輪場を設置している。				
	【実績】				
	駐輪場整備				
	H25.1 明石駅南第2自転車駐車場（79台） 供用開始 H25.4 明石駅中央第3自転車駐車場（81台） 供用開始 H26.10 西江井ヶ島駅無料駐輪場（約70台） 供用開始 H27.2 JR西明石駅東自転車駐車場増設（36台） 供用開始 H27.10 林崎松江海岸駅無料駐輪場（約70台） 供用開始 H27.11 西二見駅無料駐輪場（約150台） 供用開始 H28.1 江井ヶ島駅無料駐輪場（約200台） 供用開始 H28.1 明石港無料駐輪場（約160台） 拡張				
	【H28年度予定】				
明淡線ラック式駐輪場整備（約70台） 西新町駅無料駐輪場整備（約450台）					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.85	7/11 外	0.00
26決算	5,741	10,110	15,851	0	0	0	15,851	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	5,969	7,880	13,849	0	0	13,229	620	任期付	0.35	合計	1.20
28当初予算	5,969	7,880	13,849	0	0	13,229	620				

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	4,969		使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	4,969
	工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000		工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000
	合計（A）		5,969		合計（B）		5,969

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通安全施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-005		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	道路法・バリアフリー新法			
	事業	交通安全施設整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	総合交通計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 歩道等交通安全施設 歩道の整備や歩道の段差解消などバリアフリー化を図ることにより、歩行者など交通弱者の安全を確保する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交通事故死傷者数	人身事故の交通事故件数	H31	人	1400以下

事業内容

<H25>
 (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・朝霧165線外20線道路改良工事・南二見1号線外13路線舗装修繕
 ・魚住25号線道路改良事業・二見5号線外10線道路改良工事・二見150号線道路改良事業
 ・明石中央53号橋外7橋修繕・明石市東部8校区通学路安全対策・明石市西部3校区通学路安全対策
 ・魚住25号線道路拡幅整備
 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業

<H26>
 (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・朝霧165線外20線道路改良工事・南二見1号線外13路線舗装修繕
 ・魚住25号線道路改良事業(JR踏切拡幅)・二見5号線外10線道路改良工事・二見150号線道路改良事業
 ・明石中央53号橋外7橋修繕・大久保地内道路外1線道路改良工事・市内通学路安全対策
 ・踏切安全対策、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁点検
 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業

<H27>
 (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・朝霧165線外20線道路改良工事・大久保地内道路外3線・魚住25号線道路改良事業
 ・二見150号線・市内通学路安全対策・踏切安全対策・自転車利用環境創出計画・大久保駅前地区
 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業

<H28>
 (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・明石市中心市街地地区整備事業・朝霧165線外20線道路改良工事・魚住25号線道路改良事業
 ・市内通学路安全対策・大久保地内道路外3線・踏切安全対策・生活道路歩行者安全対策・自転車利用環境創出計画・二見142号線
 ・八木地内道路・大久保駅前地区
 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.50	7/11/1	0.00
26決算	484,128	32,420	516,548	250,122	203,100	0	63,326	正規	2.50	7/11/1	0.00
27当初予算	370,682	20,500	391,182	177,480	176,300	0	37,402	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	396,000	20,500	416,500	172,695	220,400	0	23,405	任期付	0.00	合計	2.50

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	詳細設計等委託	42,000		委託料	詳細設計等委託	66,450
工事請負費	道路整備工事	299,000	工事請負費	道路整備工事	262,600		
公有財産購入費	用地購入	15,600	公有財産購入費	用地購入	48,500		
補償補填及び賠償金	物件移転補償	13,500	補償補填及び賠償金	物件移転補償	17,900		
その他	使用料、事務費等	582	その他	使用料、事務費等	550		
合計(A)			370,682	合計(B)			396,000

予算増減(B)-(A)	25,318	主な理由	新規3路線の増
--------------------	--------	-------------	---------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-006		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	道路法			
	事業	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	総合交通計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 JR魚住駅周辺地区内の道路等 交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交通事故死傷者数	人身事故の交通事故件数	H31	人	1400以下

事業内容

<全体>
 ①事業期間 H21~H30
 ②概算事業費 1040百万円
 ③地区面積 165ha
 ④工事内容
 i) 幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備
 ii) ゾーン対策: 歩車共存道路の整備、路側のカラー化や防護柵の設置等

<H22>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得)
 ・経路対策: 魚住19号線の歩車共存道路整備(歩道拡幅・交差点改良工事)

<H23>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)

<H24>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)
 ・魚住118号線外10線、魚住210号線交差点改良

<H25>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償)
 ・魚住118号線外10線

<H26>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償)

<H27>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)

<H28>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事・踏切拡幅工事)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	7/10 1/10	0.00
26決算	93,682	8,200	101,882	50,854	38,400	0	12,628	正規	0.90	7/10 1/10	0.00
27当初予算	108,000	7,380	115,380	55,000	53,000	0	7,380	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	207,000	7,380	214,380	99,000	108,000	0	7,380	任期付	0.00	合計	0.90

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	物件調査単価更正委託等	9,000		委託料	JR工事委託等	101,500
	工事請負費	用地管理工事	36,000	工事請負費	歩道整備工事等	43,500	
	公有財産購入費	用地買収	11,000	公有財産購入費	用地買収	6,000	
	補償補填及び賠償金	物件移転補償	52,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償	56,000	
	合計(A)		108,000		合計(B)		207,000

予算増減(B)-(A)	99,000	主な理由	工事委託の増
--------------------	--------	-------------	--------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	自転車駐車場整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155103000-005	
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課			
		連絡先	(078)918-5036			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度
	目	交通安全施設整備費	根拠法令 ・要綱等	自転車等の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律		
	事業	自転車駐車場整備事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自転車等の駐輪施設を整備することにより、交通の円滑化、事故の防止と併せて自転車等利用者の利便性の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	駐輪場施設数	整備した駐輪場施設数の推移	平成28年度	箇所	52
駐輪場収容台数	整備した駐輪場施設の収容台数の推移	平成28年度	台	26000	
事業内容	①無料駐輪場は市が整備を行い、有料駐輪場は、(公財)自転車駐車場整備センターと連携し(※)整備を行う。 ※整備センターが補助・借入等を行い資金を調達し整備するため、自治体は負担金(建設費の一部)の支払いのみ(ランニングコスト不要)で、整備が可能である。施設完成後の所有権並びに管理運営は整備センターとなるが、整備費の償還完了後は市へ無償譲渡される、市の負担が少ない整備手法。				
	【近年の駐輪場整備実績】				
	(公財)自転車駐車場整備センターと連携し整備				
	H24.5 朝霧駅バイク駐車場(760台) H24.12 明石駅東自転車駐車場リニューアル(1,944台) H25.1 明石駅南第2自転車駐車場(79台) H25.4 明石駅中央第3自転車駐車場(81台) H27.2 JR西明石駅東自転車駐車場増設(36台)				
	市が整備 H24.12 山陽魚住駅仮設駐輪場(北)(約70台) H26.10 西江井ヶ島駅無料駐輪場(約70台) H27.10 林崎松江海岸駅無料駐輪場(約70台) 供用開始 H27.11 西二見駅無料駐輪場(約150台) 供用開始 H28.1 江井ヶ島駅無料駐輪場(約200台) 供用開始				
【H28駐輪場整備予定】 (公財)自転車駐車場整備センターと連携し整備 明淡線ラック式駐輪場整備 (約70台)					
市が整備 西新町駅無料駐輪場整備 (約450台)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	3,319	10,110	13,429	0	0	0	13,429	0.65	0.00	0.00	0.00
27当初予算	9,900	5,980	15,880	0	0	0	15,880	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	7,000	5,980	12,980	0	0	0	12,980	0.25	0.00	0.00	0.90

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	山陽電鉄江井ヶ島駅自転車駐車場整備委託	6,900		工事請負費	西新町駅駐輪場整備工事	7,000
	工事請負費	西二見駅北駐輪場整備工事	3,000				
	合計(A)		9,900		合計(B)		7,000

予算増減 (B)-(A)	-2,900	主な理由	整備予定駐輪場数の減
-----------------	--------	------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	河川等改修事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-008		
		予算所管課	土木交通部道路管理課				
		連絡先	(078)918-5033				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	河川費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市法定外公共物管理条例			
	事業	河川等改修事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全市民、施設利用者 市内の河川、水路等について、利水及び排水機能を確保し、都市環境の保全に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	浸水箇所の軽減	浸水箇所の対策工事の実施件数	平成28年度	箇所	15
事業内容	①河川・水路等の維持管理 市内に設置されている延長約480kmのうち約4分の3を占めている市街化区域の水路の補修、清掃等の水路機能の確保を行っている。また、水路に関して地元自治会、水利組合等からの要望・苦情等（年間約200件）を受け改修工事を実施している。				
	②浸水対策工事 台風及び最近のゲリラ豪雨で浸水被害のあった箇所の対策工事をしており、平成27年度は水路改修、治水目的のゲートの設置などの工事を予定している。平成25年度11件、平成26年度12件の浸水対策工事を実施、平成27年度は15件を予定している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	7/11/1/1	0.00
26決算	47,321	17,220	64,541	0	0	0	64,541	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	47,744	3,444	51,188	0	0	0	51,188	任期付	0.00	合計	0.42
28当初予算	47,502	3,444	50,946	0	0	0	50,946				

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修旅費等	120		75	旅費	研修旅費等
需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	344	496	需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	496	
役務費	通信通話費(電話料金)	180	1,890	委託料	境界確定測量委託	1,890	
委託料	境界確定測量委託	1,890	45,000	工事請負費	市内水路維持補修工事	45,000	
工事請負費	市内水路維持補修工事	45,000	41	負担金補助及び交付金	負担金等	41	
その他		210					
合計（A）			47,744	合計（B）			47,502

予算増減(B)-(A)	-242	主な理由	通信通話費等減による。
--------------------	------	-------------	-------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	河川美化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-009		
		予算所管課	土木交通部道路管理課				
		連絡先	(078)918-5033				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	河川費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、美化事業委託契約(相手方:兵庫県)			
	事業	河川美化事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全市民、施設利用者 明石市内の二級河川(7河川)について、兵庫県からの委託を受け、河川区域の塵芥・雑草等を除去することにより、環境美化と周辺的生活環境の保全を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境美化と生活環境の保全	二級河川(7河川)の河川区域の塵芥・雑草等を除去する。	平成28年度	m ²	155,000
事業内容	①二級河川(7河川)の草刈及び塵芥処分 明石市内の二級河川(朝霧川・伊川・明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・清水川)における河川敷きの草刈、塵芥処分を概ね年2回程度実施する予定。平成25年度、26年度は155,000m ² の草刈りを実施、平成27年度についても155,000m ² の草刈りを見込んでいる。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	10,789	2,460	13,249	7,200	0	0	6,049	0.32	0.00	0.00	0.00
27当初予算	10,800	2,624	13,424	7,200	0	0	6,224	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	10,800	2,624	13,424	7,200	0	0	6,224	0.00	0.00	0.32	0.32

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地出張旅費	19		旅費	近接地出張旅費	22
	需用費	事務用品	389		需用費	事務用品	386
	委託料	県管理河川環境整備委託	10,392		委託料	県管理河川環境整備委託	10,392
	合計(A)		10,800		合計(B)		10,800

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	排水路浚渫事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-010		
		予算所管課	土木交通部道路管理課				
		連絡先	(078)918-5033				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	河川費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市法定外公共物管理条例			
	事業	排水路浚渫事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全市民、施設利用者 水路内に堆積した土砂、ヘドロ等を除去し水路の機能回復を行い、治水対策及び地域住民の生活環境の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
治水対策及び生活環境の向上	地域住民の健全な生活環境の向上を図るため、水路の浚渫を行う。	平成28年度	箇所	90	
事業内容	市街化区域内の水路等について、悪臭の原因となるゴミや流水を阻害している土砂等の除去を地元自治会等から要望を受けており、平成25年度は92件、平成26年度は98件、平成27年度は90件の処理を見込んでいる。また、梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前に市内のスクリーン(27箇所)の清掃を行っている。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	29,991	4,920	34,911	0	0	0	34,911	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	30,000	2,624	32,624	0	0	0	32,624	任期付	0.00	合計	0.32
28当初予算	30,000	2,624	32,624	0	0	0	32,624				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	工事請負費	排水路浚渫工事	30,000		工事請負費	排水路浚渫工事	30,000	
	合計(A)		30,000		合計(B)		30,000	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	港湾管理一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-009				
		予算所管課	土木交通部海岸課						
		連絡先	(078)918-5042						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	港湾費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	港湾管理費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則					
	事業	港湾管理一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	港湾所在地自治体として、港湾施設の整備促進及び利用改善の要望を関係機関に行うとともに、指定港湾統計調査の受託事務を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等へ出席 全国の港湾行政の動向の情報収集 2 港湾防潮ゲート 出水期前に防潮ゲートの点検、簡易補修を実施 3 港湾統計調査の受託事務を行う 4 明石港西外港地区の防潮堤整備に係る関係機関との調整を行う 5 運営補助 みなと記念ホール運営補助金交付				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	7/11 外	0.00
26決算	2,031	4,140	6,171	180	0	0	5,991	再任用	0.10	その他	0.00
27当初予算	2,364	4,550	6,914	180	0	0	6,734	任期付	0.20	合計	0.75
28当初予算	2,364	4,550	6,914	182	0	0	6,732				

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	旅費	各加盟協会総会等旅費		200	28年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		事務用品、防潮ゲート点検修繕料等	340	需用費	事務用品、防潮ゲート点検修繕料等		340
使用料及び賃借料		会議室使用料	15	使用料及び賃借料	会議室使用料		15
負担金補助及び交付金		各加盟協会年会費等、みなと記念ホール運営補助金	1,809	負担金補助及び交付金	各加盟協会年会費等、みなと記念ホール運営補助金		1,809
合計（A）			2,364	合計（B）			2,364

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	県施行港湾改良等事業負担金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155004000-011		
			予算所管課	土木交通部海岸課				
			連絡先	(078)918-5042				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	港湾費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	港湾建設費	根拠法令・要綱等	地方財政法				
	事業	県施行港湾改良等事業負担金						
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
	5-3 海辺の利活用の推進			委託	指定管理			
個別計画								

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 兵庫県施行の港湾関係建設事業について、地方財政法第27条の規定に基づいて経費の一部を負担する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

県単港湾改良事業に係る地元市負担金(整備事業費の15%)
 ●明石港
 ・西外港荷さばき地整備(荷さばき地の舗装工)
 ・海苔加工場移転基盤整備(道路舗装工)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	1,500	2,050	3,550	0	0	0	3,550	正規	0.20	7/11/1	0.00
27当初予算	450	1,640	2,090	0	0	0	2,090	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	600	1,640	2,240	0	0	0	2,240	任期付	0.00	合計	0.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	県施行港湾改良等事業地元負担金		450		負担金補助及び交付金
	合計(A)		450		合計(B)		600

予算増減(B)-(A) 150 主な理由 兵庫県の港湾改良等事業費の増加に伴う地元市町村の負担金の増額のため

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	中心市街地活性化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105200000-002			
		予算所管課	政策部まち再生室					
		連絡先	(078)918-5229					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律				
	事業	中心市街地活性化事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	中心市街地活性化基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	車社会の進展や郊外への大型小売店舗出店に加え、明石海峡大橋の開通及びたこフェリー廃止による明石—岩屋航路旅客の大幅減少、明石駅前南地区の大規模小売店舗の撤退等により、衰退が進む中心市街地について、今後の少子高齢化社会を見据え、様々な都市機能を中心市街地に集積させ、車に頼らずとも市民にとって暮らしやすい、来街者にとって訪れやすい、コンパクトなまちづくりを進め、中心市街地の活性化を図り、都市の持続的発展を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	中心市街地活性化基本計画の管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進	平成32年度	-	数値目標達成
事業内容	①市政の最重要課題のひとつである中心市街地の活性化を図るために策定した第1期明石市中心市街地活性化基本計画(計画期間:平成22年11月30日～平成28年3月31日)の総括を行うとともに、第2期明石市中心市街地活性化基本計画(平成28年3月国の認可取得予定。計画期間:平成28年4月1日から5か年)に位置付ける中心市街地活性化施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。				
	②明石地域振興開発㈱は、TMO(タウンマネジメント機関)であり、市が基本計画の進捗管理を進める上で、地元関係者の意見を聴く機関として設置された「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局としての役割も担っている。中心市街地の活性化を進めるうえで、商業活性化は必要不可欠な要素であるため、この商業活性化について検討する業務を同社に委託する。				
	③再開発事業に伴う工事により、中心市街地の賑わいが損なわれないように、来街者の回遊を促進するための対策を実施する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
26決算	28,950	21,970	50,920	0	0	0	50,920	1.60	0.00	0.00
27当初予算	38,940	15,580	54,520	0	0	0	54,520	0.00	0.00	0.00
28当初予算	25,690	15,580	41,270	0	0	0	41,270	0.00	0.00	1.60

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整事業委託	20,000		委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整事業委託	20,000
	委託料	第2期明石市中心市街地活性化基本計画策定業務委託	10,000		委託料	中心市街地活性化基本計画フォローアップ業務委託	5,000
	委託料	中心市街地通行量調査業務委託	8,000		その他	使用料及び賃借料、負担金等	690
	その他	使用料及び賃借料、負担金等	940				
合計(A)			38,940	合計(B)			25,690

予算増減(B)-(A)	-13,250	主な理由	第2期中心市街地活性化基本計画の策定業務が不要となるため
--------------------	---------	-------------	------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミュニティ交通運行事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155101000-001			
			予算所管課	土木交通部交通政策室交通政策課					
			連絡先	(078)918-5035					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	道路運送法					
	事業	コミュニティ交通運行事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	5-2 交通体系の構築			委託		指定管理			
個別計画	総合交通計画								

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	コミュニティバス(たこバス)を運行し、交通不便地域の縮減、移動制約者の移動手段の確保等を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	年間利用者数	平成28年度	万人/年	100
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 (利用者数) = (全路線の年間利用者総数) / 365日 (H27は366日)	平成28年度	人/日	3,000
事業内容	コミュニティバス(たこバス) 運行時間: 概ね7時~21時 便数: 概ね1時間に1便 運賃: 大人100円・小人50円 運行事業者: ルート 神姫バス: ①西明石北 ②西明石南 ⑤谷八木 ⑥江井ヶ島 山陽バス: ⑦西江井ヶ島 ⑩青葉台 ⑪清水 ⑫西岡東 ⑬二見 明正キャブ: ③松陰 ④大久保南 明石タクシー: ⑧金ヶ崎 ⑨錦が丘 ルミナスタクシー: ⑬西岡西 ⑭清水西 【年間利用者数】 H20年度 717,971人/年 H21年度 782,422人/年 H22年度 867,412人/年 H23年度 919,859人/年 H24年度 971,742人/年 H25年度 1,019,993人/年 H26年度 1,002,136人/年 H27年度 1,045,000人/年(見込) H28年度 1,070,000人/年(見込) 【年度別1日当りの平均利用者数】 H19年度(11月~)1,605人/日 H20年度 1,967人/日 H21年度 2,144人/日 H22年度 2,376人/日 H23年度 2,513人/日 H24年度 2,662人/日 H25年度 2,795人/日 H26年度 2,746人/日 H27年度 2,856人/日(見込) H28年度 2,932人/日(見込)				
	交通不便地域の縮減や移動制約者の移動手段の確保等を基本コンセプトとして、平成19年11月から路線拡大し運行している。 マップの配布、エコファミリー制度、各種キャンペーンやイベントの実施など利用促進を行う一方で、路線改廃スキームに基づき利用の少ないルートの見直しや、利用者の利便性向上を図っている。 平成25年度以降、年間目標利用者100万人を達成しており、平成28年度はさらなる利用者の増加を見込んでいる。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.50
26決算	156,093	17,700	173,793	0	0	0	173,793	任期付	0.00	合計	2.50
27当初予算	162,830	17,300	180,130	0	0	0	180,130				
28当初予算	161,756	17,300	179,056	0	0	0	179,056				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	50		旅費	近接地旅費等	50
	需用費	事務用品等	635		需用費	事務用品等	635
	役務費	商標登録料	80		使用料及び賃借料	会議室使用料ほか	150
	使用料及び賃借料	会議室使用料ほか	150		負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金	160,921
	負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金	161,915				
	合計(A)				162,830	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-1,074	主な理由	利用者の増加に伴う運賃収入の増加
-------------	--------	------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通政策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155101000-002		
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通政策課				
		連絡先	(078)918-5035				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等				
	事業	交通政策事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	総合交通計画		委託	○	指定管理		

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
平成24年度に見直した総合交通計画に基づき、公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に対応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系を確立する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
公共交通利用者数	年間利用者数	平成34年	億人/年	1
外出割合	平成22年の水準を維持	平成34年	%	77

事業内容

鉄道、バス、海上交通などの公共交通について、利便性向上を図り、利用促進に取り組む。

(主な事業内容)

- ・明石市総合交通計画(平成24年度改定版)に基づき、公共交通、自動車、自転車など、全ての移動手段を含め、それぞれが適切な役割分担のもとで連携した総合交通体系として計画を位置づけることで、過度に自動車に依存することなく、公共交通をはじめとするあらゆる交通手段を目的に応じて適切に選択し、移動できる交通環境づくりや生活スタイルを確立していく。
- ・国、県、関係市及び関係団体と連携し、明石-岩屋間の海上交通のPRを行う。
- ・公共交通の利用促進を図るため、学校に対し出前講座の実施、バス沿線の施設などに対しては、公共交通の利用促進施策を実施し、マイカーからの転換を促す。
- ・明石地区バス事業者協会とともに設置している「あかしバスに乗りろプロジェクト!」を通じて、お試し乗車券やバスマップなど特典の提供により本市転入者を積極的に公共交通利用者に転換させるなど、公共交通の利用者増に向けた活動を行う。
- ・路線バスのノンステップバスやバスロケーションシステムの導入、運行赤字に対して、国、県と連携して補助を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA/外	再任用	その他
26決算	5,560	34,100	39,660	1,651	0	0	38,009	0.00	3.00	0.00	0.50
27当初予算	17,007	25,500	42,507	4,130	0	0	38,377	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	14,882	25,500	40,382	274	0	0	40,108	0.00	0.00	0.00	3.50

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域公共交通会議、総合交通計画中間検証検討会報償費等	420		報償費	地域公共交通会議報償費等	240
旅費	近接旅費、総合交通計画中間検証検討会旅費等	521	旅費	近接旅費等	391		
需用費	被服費等	180	需用費	被服費等	177		
委託料	総合交通計画中間検証検討業務委託等	9,000	委託料	都市情報提供システム保守管理業務委託	5,768		
使用料及び賃借料	地域公共交通会議、総合交通計画中間検証検討会会議室使用	45	使用料及び賃借料	地域公共交通会議会議室使用料等	30		
負担金補助及び交付金	民営乗合バス事業補助金、バスロケーションシステム補助金等	6,841	負担金補助及び交付金	民営乗合バス事業補助金、バスロケーションシステム補助金等	8,276		
合計(A)			17,007	合計(B)			14,882

予算増減(B)-(A)	-2,125	主な理由	総合交通計画中間検証検討業務委託分の減少 都市情報提供システム保守管理業務委託(道路管理課から所管替え)分の増加
--------------------	--------	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通政策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	交通政策基本法 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			
	事業	交通政策事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	総合交通計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者、障がい者をはじめとして、誰もが鉄道を安全で快適に利用できるような鉄道駅舎のバリアフリー化を促進することにより、住みやすいまちづくりの実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	江井ヶ島駅のバリアフリー化 ・江井ヶ島駅は改札からホームまでの経路、また上り下りのホームを繋ぐ地下経路について階段でしか行き来できない状態で、バリアフリー対応になっていない。 ・市として、山陽電気鉄道㈱が計画・実施する江井ヶ島駅のバリアフリー化工事（エレベータ、スロープ、音声誘導装置等の整備）に係る補助金を交付する。 ・平成28年度に詳細設計、平成29年度に工事着手、平成30年度供用開始予定。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,000	0	3,000	0	3,000	0	0	任期付	0.00	合計	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
						負担金補助及び交付金	山電駅バリアフリー化事業費補助金	3,000
		合計（A）			0		合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	3,000	主な理由	
-------------------------	-------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市計画総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-001				
		予算所管課	都市整備部都市計画課						
		連絡先	(078)918-5037						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令 ・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例					
	事業	都市計画総務一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。 ・適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。	平成28年度	件	5200

事業内容	【都市計画総務一般事務事業】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・部及び課の庶務事業 ・地域地区等の都市計画決定 ・都市計画審議会の開催 平成25年度 4回 平成26年度 3回 平成27年度 3回(見込) 平成28年度 5回(見込) 	
事業内容	【都市計画支援システム事務事業】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画支援システムによる情報提供 平成25年度使用件数 4,894件 平成26年度使用件数 4,704件 平成27年度使用件数 5,200件(見込) 平成28年度使用件数 5,200件(見込) 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/1/1	再任用	その他
26決算	4,668	18,110	22,778	1,140	0	1,046	20,592	正規	2.10	2/1/1	0.00
27当初予算	6,115	19,690	25,805	1,200	0	1,048	23,557	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	5,873	19,690	25,563	1,200	0	1,086	23,277	任期付	0.95	合計	3.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	都市計画審議会等委員報酬	986		報酬	都市計画審議会等委員報酬	1,164
需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,385	需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,405		
委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,756	委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,832		
使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	411	使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	400		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603	負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603		
その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	974	その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	469		
合計(A)			6,115	合計(B)			5,873

予算増減(B)-(A)	-242	主な理由	国交省派遣職員旅費の減
-------------	------	------	-------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	屋外広告物規制事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-002			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	屋外広告物法・兵庫県屋外広告物条例				
	事業	屋外広告物規制事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	屋外広告物の規制を行うことで美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された件数	平成28年度	件	420
事業内容	屋外広告物を表示しようとする者からの兵庫県屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。 平成26年度 413件 4,525,900円 平成27年度 430件(見込) 平成28年度 420件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	53	14,220	14,273	1,255	0	4,526	8,492	正規	1.40	7/11/1	0.00
27当初予算	223	14,080	14,303	1,543	0	5,239	7,521	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	223	14,080	14,303	1,638	0	4,528	8,137	任期付	1.00	合計	2.40

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	19		旅費	近接地旅費	19
需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	161	需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	161		
使用料及び賃借料	パソコンリース料	43	使用料及び賃借料	パソコンリース料	43		
合計(A)			223	合計(B)			223

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市景観形成事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-003			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	明石市都市景観条例				
	事業	都市景観形成事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	都市景観形成基本計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された件数	平成28年度	件	30	
事業内容	①景観行政団体への移行 ・平成27年11月1日に移行、景観計画検討中 ②都市景観形成事業 ・都市景観形成重要建築物の指定及び助成 15物件を都市景観形成重要建築物に指定、改修に係る助成による当該建築物の保全（助成は年間3物件程度） ・都市景観形成地区の指定 大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定、良好な街並みの保全、育成 ・大規模建築物等の届出制度 高さが15mを超える建築物等に対する、誘導基準に沿った指導、助言 平成26年度・・・17件 平成27年度・・・30件（見込） 平成28年度・・・30件（見込） 平成24年度より、超大規模建築物などを対象とした都市景観アドバイ会議を実施 平成24年度・・・1件 平成25年度・・・1件 平成27年度・・・1件 ・啓発 都市景観に関する出前講座 平成26年度・・・4件 平成27年度・・・3件（見込） 平成28年度・・・3件（見込） ③景観形成地区検討（地域創造支援事業） ・中心市街地活性化区域内の都市景観形成地区指定に向けた調査等（平成27年度まで実施予定） 平成22年度～25年度・・・事業者等意向調査、景観説明会、社会実験、勉強会など実施 平成26年度・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援 平成27年度・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」策定、県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援、その他指定候補地区における景観づくりの展開方策の検討 平成28年度・・・県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定（見込）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	3,639	13,280	16,919	1,247	0	0	15,672	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	6,890	9,840	16,730	1,250	0	0	15,480	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	7,497	9,840	17,337	0	0	0	17,337	任期付	0.00	合計	1.20

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	都市景観審議会委員報酬	317		報酬	都市景観審議会委員報酬	397
報償費	景観アドバイ会議委員報償ほか	260	報償費	景観アドバイ会議委員報償ほか	260		
委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託ほか	4,500	委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託ほか	2,700		
使用料及び賃借料	コピー使用料	400	使用料及び賃借料	コピー使用料	400		
負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	1,048	負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	3,591		
その他	各種研修会等旅費、損害保険料ほか	365	その他	各種研修会等旅費、損害保険料ほか	149		
合計（A）			6,890	合計（B）			7,497

予算増減（B）-(A)	607	主な理由	補助金交付の対象となる都市景観重要建築物の改修予定が前年度の実績を上回ることに伴う増
--------------------	-----	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	まちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-004			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	都市計画法				
	事業	まちづくり推進事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	都市計画マスタープラン		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域主体による積極的なまちづくりを進められるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地区計画数	地区計画を策定した地区数(累計)	平成28年度	地区	27
説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数	平成28年度	回	5	
事業内容	①まちづくり活動助成 ・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成25年度 3回 平成26年度 0回 平成27年度 0回(見込) 平成28年度 5回(見込) ・活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成25年度 1地区 平成26年度 1地区 平成27年度 1地区(見込) 平成28年度 1地区(見込)				
	②地区計画の推進 ・地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 地区計画策定数 平成25年度 25地区 平成26年度 26地区 平成27年度 26地区(見込) 平成28年度 27地区(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	再任用	その他
26決算	817	9,130	9,947	0	0	0	9,947	正規	0.90	アパ'付	0.00
27当初予算	1,227	7,380	8,607	0	0	0	8,607	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,227	7,380	8,607	0	0	0	8,607	任期付	0.00	合計	0.90

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼	150		報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼	150
	旅費	近接地旅費ほか	10		旅費	近接地旅費ほか	10
	需用費	図書購入費ほか一般事務経費	10		需用費	図書購入費ほか一般事務経費	10
	負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金、地区計画推進協議会負担金ほか	1,057		負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金、地区計画推進協議会負担金ほか	1,057
	合計(A)		1,227		合計(B)		1,227

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市計画方針策定事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-005			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	都市計画法				
	事業	都市計画方針策定事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、目指すべき都市構造を実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。	平成28年度	件	2
事業内容	①都市の動向調査 社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。 調査項目 平成25年度 4項目 平成26年度 4項目 平成27年度 4項目(見込) 平成28年度 4項目(見込)				
	②都市計画の決定 あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。 計画決定件数 平成25年度 8件 平成26年度 1件 平成27年度 10件(見込) 平成28年度 2件(見込)				
	③都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。 委託件数 平成25年度 2件 平成26年度 2件 平成27年度 2件(見込) 平成28年度 2件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
26決算	17,516	9,130	26,646	0	0	0	26,646	正規	1.15	1/10	0.00
27当初予算	4,550	9,430	13,980	0	0	0	13,980	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,350	9,430	13,780	0	0	0	13,780	任期付	0.00	合計	1.15

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	旅費	セミナー旅費		30	28年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		一般事務経費	520	需用費	一般事務経費		520
委託料		都市計画道路見直し図書作成業務委託、都市計画動向調査委	4,000	委託料	第7回用途地域等見直し検討業務委託、都市計画動向調査委託		3,800
合計(A)			4,550	合計(B)			4,350

予算増減(B)-(A)	-200	主な理由	委託内容の変更に伴う委託料の減
-------------	------	------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-006			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等					
	事業	西明石活性化プロジェクト事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	広域交通網の拠点という立地条件を活かした、賑わいのある利便性の高い快適なまちづくりを進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【平成23年度】 地域と行政が協働して進める協議会で、以下の内容に取り組む ・西明石地域の課題の整理 ・目指すべきまちづくりの姿の設定				
	【平成24年度】 ・協議会の運営 ・地域住民へのヒアリング・アンケート				
	【平成25年度】 ・協議会の運営 ・「まちづくりの姿」のとりまとめに向けた意見交換				
	【平成26年度】 ・協議会の運営 ・「まちづくりの姿」のとりまとめ				
	【平成27年度・平成28年度】 ・「まちづくりの姿」を基に地域の最優先課題解決に向けた計画策定に取り組む				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2ハク	再任用	その他
26決算	2,098	6,640	8,738	0	0	0	8,738	正規	1.00	1/2ハク	0.00
27当初予算	5,540	8,200	13,740	0	0	0	13,740	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	6,000	8,200	14,200	0	0	0	14,200	任期付	0.00	合計	1.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	指導謝礼等	500		委託料	西明石駅周辺の土地利用検討業務委託	6,000
旅費	まちの活性化・都市デザイン競技に係る旅費	200					
需用費	食糧費	10					
委託料	基本計画策定業務委託	4,800					
使用料及び賃借料	会場使用料	30					
	合計(A)		5,540		合計(B)	6,000	

予算増減 (B)-(A)	460	主な理由	清算事業団跡地を含めた土地利用検討に伴う委託料の増
-----------------	-----	------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	住居表示整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-007			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例 ・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領				
	事業	住居表示整備事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	委託	○		指定管理			
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、事業者を対象とし、地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住居表示実施率	住居表示の実施状況を測る指標として、住居表示対象区域に対する実施済区域の累計面積から算出する。	平成28年度	%	30.9
事業内容	○昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年度の第1次住居表示から平成26年度の第19次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。 【近年の実施状況】 平成25年2月 第17次住居表示 （新町名）朝霧東町1丁目～3丁目 （旧町名）大蔵谷の一部・朝霧町3丁目の一部・松が丘5丁目の一部 平成26年2月 第18次住居表示 （新町名）朝霧南町2丁目（一部）～4丁目 （旧町名）大蔵谷の一部 平成26年9月 第19次住居表示 （新町名）大久保町茜1丁目～3丁目 （旧町名）大久保町西脇の一部、大久保町大窪の一部、大久保町山手台1丁目の一部 ○平成28年度は、朝霧台地区における住居表示について、検討を進める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	5,485	9,390	14,875	0	0	0	14,875	正規	0.25	7/11/1	0.00
27当初予算	292	2,180	2,472	0	0	0	2,472	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	292	2,180	2,472	0	0	0	2,472	任期付	0.05	合計	0.30

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	住居表示審議会委員報酬	31		報酬	住居表示審議会委員報酬	31
旅費	近接地旅費	10	旅費	近接地旅費	10		
需用費	一般事務用品、食糧費	51	需用費	一般事務用品、食糧費	51		
使用料及び賃借料	コピー使用料	200	使用料及び賃借料	コピー使用料	200		
合計 (A)			292	合計 (B)			292

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	大蔵地区住環境整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160002000-001		
			予算所管課	都市整備部区画整理課				
			連絡先	(078)918-5038				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、密集住宅市街地整備促進事業制度要綱				
	事業	大蔵地区住環境整備事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画	都市計画マスタープラン	委託	○		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成30年度	%	100
事業内容	道路、広場用地等の公共施設整備を行う。				
	【H26年度の事業実績】 ○大蔵地区1号線道路新設工事を行った。(L=146m) ○上記道路新設に伴う埋蔵文化財発掘調査を行った。				
	【H27年度の事業内容】 ○道路用地取得及び道路新設に伴う補償を行う予定であったが、権利者との用地交渉難航のため、土地収用法に基づき、兵庫県知事にあっせん申請手続きを行った。				
	【H28年度の事業内容】 ○あっせん申請により、あっせん委員による当事者間の合意が得られれば、用地取得及び補償契約を行い、埋蔵文化財発掘調査、道路工事を進める。合意が得られなければ、収用手続きに移行し、事業の進捗を図る。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	48,095	6,220	54,315	18,428	23,700	0	12,187	0.90	7/11 外	0.00	0.00
27当初予算	66,990	7,380	74,370	32,730	32,700	0	8,940	0.00	再任用	0.00	0.00
28当初予算	1,030	7,380	8,410	0	0	0	8,410	0.00	任期付	0.00	0.90

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)	90		旅費	近接地旅費	10
委託料	用地除草費、埋蔵文化財発掘調査等	8,300	需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)	90		
工事請負費	道路築造工事、道路補修等用地管理	4,350	委託料	用地除草費、境界標設置等	500		
公有財産購入費	用地取得費	11,760	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	130		
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	42,350	工事請負費	道路補修等用地管理	300		
その他	近接地旅費、コピー・カラーコピー使用料	140					
合計(A)			66,990	合計(B)			1,030

予算増減(B)-(A)	-65,960	主な理由	埋蔵文化財発掘調査委託料、道路築造工事、用地取得費及び物件移転補償費の減
-------------	---------	------	--------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-007		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	山陽高架対策費	根拠法令・要綱等	都市計画法・踏切道改良促進法			
	事業	山陽電鉄連続立体交差第2期事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	新たな道路整備プログラム		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の鉄道、道路の利用者とその沿線地区住民 道路交通の円滑化や電車運行の安全化とともに周辺市街地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また、駅前 広場・側道の整備などにより、地域の活性化を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業区間内の踏切事故数	連続立体交差事業により、9箇所の踏切が除去されることにより、事業区間内の踏切事故を根絶することが出来る。	H28	件	0
沿道土地利用の増進	周辺地域の生活環境や都市機能の向上が図られた結果、建築的土地利用の増進を促し、沿道の人口増に繋がる。	H35	戸	100	
事業内容	(経常予算) 都市計画決定:(当初) 昭和52年11月18日 : (変更) 平成13年10月23日 事業認可:平成14年3月25日 事業期間:平成13(2001)年度~平成29(2017)年度 【高架本体】(県事業) 延長L=1,891m(明石川~林崎松江海岸駅)、除却踏切9箇所、交差道路9路線(うち都市計画道路4路線) 【大坪線】(市事業) W=14m L=150m 西新町駅前広場 A=約4,700㎡ 【関連側道】 (県事業)・4号線 L=350m ・5号線 L=430m ・6号線 L=280m ・11号線 L=190m (市事業)・7号線 L=430m ・8号線 L=270m ・10号線 L=330m 【事業経過】 平成14年度~:測量調査・用地買収着手 平成19年度~:明石川橋梁工事着手 平成20年度 :保守基地移転完了 平成21年度~:仮線工事着手 平成23年度 :仮線切替(6/18)・高架本体工事着手(基礎杭) 平成24年度 :高架本体工事継続 平成25年度 :高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会発足 平成26年度 :高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、側道詳細設計 平成27年度 :高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、側道詳細設計・道路新設工事 平成28年度 :高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、道路新設工事				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/10	再任用	その他
26決算	349,455	11,480	360,935	5,025	310,000	0	45,910	正規	1.70	1/10/10	0.00
27当初予算	773,394	16,540	789,934	315,255	462,500	0	12,179	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,065,560	16,540	1,082,100	385,005	677,100	0	19,995	任期付	1.00	合計	2.70

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	協議会運営支援	22,000		委託料	現場管理委託等	21,000
	工事請負費	道路新設工事、付帯工事、用地管理工事	386,150	工事請負費	道路新設工事、付帯工事、用地管理工事	479,150	
	負担金補助及び交付金	山陽電鉄連続立体交差第2期事業負担金等	364,834	負担金補助及び交付金	山陽電鉄連続立体交差第2期事業負担金等	515,000	
	その他	事務費等	410	公有財産購入費	用地買収	50,000	
				その他	事務費等	410	
	合計(A)		773,394		合計(B)		1,065,560

予算増減(B)-(A)	292,166	主な理由	工事請負費、用地買収費、県施行事業負担金の増
--------------------	---------	-------------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石駅前南地区市街地再開発事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105200000-004			
				予算所管課				政策部まち再生室		
				連絡先				(078)918-5229		
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	土木費		連絡先						
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	市街地再開発費		根拠法令・要綱等 都市再開発法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、明石市補助金等交付規則						
	事業	明石駅前南地区市街地再開発事業								
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法							
	5-1 良好な都市環境の整備									
個別計画	中心市街地活性化基本計画		直営	補助・助成	○	その他				
			委託	○	指定管理					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石駅前南にある旧耐震基準の大規模建築物を中心に、共同化区域約0.9haと駅前広場や周辺道路約1.3haを加えた施行区域約2.2haについて、土地の合理的かつ健全な高度利用をめざし、商業・業務施設や行政サービス施設、共同住宅を中心とした施設建築物を整備すると共に、駅前広場を再整備することで、賑わいのある安全・安心な中心市街地の形成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石駅前南地区市街地再開発事業の推進	再開発ビル竣工に向けた事業の進捗	平成28年度	-	完成
事業内容	①施行区域内の再開発ビル本体建設事業等(共同施設整備費)に係る補助金を明石駅前南地区市街地再開発組合へ交付する。				
	②再開発事業と一体的に整備する駅前広場及び国道2号立体横断歩行者道路整備事業について施工する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
26決算	2,474,052	38,670	2,512,722	0	0	0	2,512,722	正規	4.50	7/11/1	0.00
27当初予算	6,298,041	35,260	6,333,301	3,213,441	3,051,700	1,191	66,969	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,118,768	35,260	4,154,028	2,023,544	2,066,800	1,191	62,493	任期付	0.00	合計	4.50

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	委託料	駅周辺公共交通配置検討業務ほか		32,905	28年度当初予算事業費明細	委託料
工事請負費		国道2号立体横断歩行者道路整備工事ほか	548,000	工事請負費	国道2号立体横断歩行者道路整備工事ほか		188,000
公有財産購入費		公共施設取得費ほか	987,126	公有財産購入費	公共施設取得費ほか		11,738
負担金補助及び交付金		再開発事業に関する補助金	4,708,320	負担金補助及び交付金	再開発事業に関する補助金		3,858,755
補償補填及び賠償金		国道2号立体横断歩行者道路整備にかかる補償費	19,000	補償補填及び賠償金	国道2号立体横断歩行者道路整備にかかる補償費		20,000
その他		事務用品、コピー使用料、年会費等	2,690	その他	事務用品、コピー使用料、年会費等		5,570
合計(A)			6,298,041	合計(B)			4,118,768

予算増減(B)-(A)	-2,179,273	主な理由	再開発ビルの公共床取得費及び再開発事業に関する補助金が減少するため
--------------------	------------	-------------	-----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160200000-001			
		予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所					
		連絡先	(078)918-5625					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	地方自治法				
	事業	区画整理一般事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大久保駅前区画整理事務所施設について適正な維持管理を行う。また、事務所職員の事務について効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	課内研修開催回数	課内での情報共有や課が直面している課題について議論し合うことは事業の前進につながるため、研修回数を指標とする。	平成28年度	回	9
事業内容	大久保駅前区画整理事務所施設の警備・清掃業務を委託することにより維持管理を適正に行い、業務の円滑な運営を図る。				
	<ul style="list-style-type: none"> ○事務所施設の警備業務等の委託を行う。 事務所施設の警備を委託することにより、火災・盗難等加害行為から事務室及び市の財産を保護し円滑な業務を図る。 ○事務所施設の清掃業務の委託を行う。 事務所施設の清掃を委託することにより、職場環境を良好に保ち事務の円滑な運営を図る。 ○課内研修を行う。 課内において、定期的に情報共有や課が直面している課題について議論し合うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。 				
	【H26年度事業実績】				
	<ul style="list-style-type: none"> ○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。（19件） 				
	【H27年度事業実績】(予定)				
<ul style="list-style-type: none"> ○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。（14件） ○課内研修を行うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。（9件） 					
【H28年度事業実績】(予定)					
<ul style="list-style-type: none"> ○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。（20件） ○課内研修を行うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。（9件） 					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	1,065	1,844	2,909	0	0	0	2,909	正規	0.20	7/11/1	0.00
27当初予算	1,144	1,900	3,044	0	0	0	3,044	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,118	1,900	3,018	0	0	0	3,018	任期付	0.10	合計	0.30

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	光熱水費および消耗品費	551		需用費	光熱水費および消耗品費	551
委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	552	委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	552		
使用料及び賃借料	NHK受信料及び玄関マット使用料	41	使用料及び賃借料	NHK受信料	15		
合計（A）			1,144	合計（B）			1,118

予算増減(B)-(A)	-26	主な理由	使用料及び賃借料に関する経費の見直しにより、玄関マットのリース契約を辞めたため。
--------------------	-----	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160002000-003			
			予算所管課	都市整備部区画整理課					
			連絡先	(078)918-5038					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)施行規程					
	事業	鳥羽新田土地区画整理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	都市計画マスタープラン			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 東播都市計画事業西明石土地区画整理事業内鳥羽新田地区においては、公共施設が未整備のまま急速に宅地化が進行し、このまま放置すれば無秩序な市街地が形成され、都市環境が悪化することが明白であるため、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成31年度	%	100

事業内容
 道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。
 【H26年度の事業実績】
 ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(6件)
 【H27年度の事業内容】
 ○区画道路20号線ほか築造工事を行った。(L=236m)
 ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(2件)
 【H28年度の事業内容】
 ○区画道路20号線ほか築造工事を行う。(L=40m)
 ○引き続き権利者との交渉を進め、物件移転補償等を行う。(5件)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4/10	7/10	0.00
26決算	19,118	35,440	54,558	0	0	10	54,548	正規	4.10	7/10	0.00
27当初予算	105,746	35,440	141,186	0	0	30	141,156	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	99,513	35,440	134,953	0	0	30	134,923	任期付	0.70	合計	4.80

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用消耗品、図面青焼、測量機器検定費用等	428		需用費	事務用消耗品、図面青焼、測量機器検定費用等	428
委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地出来形確認測量業務委託	16,400	委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地出来形確認測量業務委託	14,000		
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	250	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	250		
工事請負費	区画道路築造等工事費	27,000	工事請負費	区画道路築造等工事費	15,000		
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	60,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	60,000		
その他	審議会委員報酬、原材料費、上水道配水管布設負担金等	1,668	その他	審議会委員報酬、原材料費、上水道配水管布設負担金等	9,835		
合計(A)			105,746	合計(B)			99,513

予算増減(B)-(A)	-6,233	主な理由	区画道路築造等工事費の減
-------------	--------	------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	組合土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160002000-004		
		予算所管課	都市整備部区画整理課				
		連絡先	(078)918-5038				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度	
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・明石市土地区画整理事業助成金交付要綱			
	事業	組合土地区画整理事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	土地区画整理組合に対し、財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的支援、技術的支援に要する事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成29年度	%	松陰山手 100 住吉3丁目 100
事業内容	土地区画整理組合に対し、財政的支援(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行う。				
	【H26年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。				
	【H27年度の事業内容】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 ○松陰山手土地区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行った。 (助成金 12,000千円 助成対象 公園築造費)				
	【H28年度の事業内容】 ○引き続き組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハク	再任用	その他
26決算	5,128	22,620	27,748	0	0	0	27,748	正規	2.40	2/3ハク	0.00
27当初予算	17,375	19,680	37,055	0	0	0	37,055	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	5,375	19,680	25,055	0	0	0	25,055	任期付	0.00	合計	2.40

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	30		旅費	近接地旅費	30
需用費	事務用消耗品、図面青焼、組合役員協議用食糧費	295	需用費	事務用消耗品、図面青焼、組合役員協議用食糧費	295		
委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000	委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000		
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	50	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	50		
負担金補助及び交付金	松陰山手土地区画整理組合助成金	12,000					
合計(A)			17,375	合計(B)			5,375

予算増減(B)-(A)	-12,000	主な理由	松陰山手土地区画整理組合助成金(公園築造費)の減
--------------------	---------	-------------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160200000-002
		予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所		
		連絡先	(078)918-5625		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		
	款	土木費	連絡先		
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 11 年度
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程	
事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	実施方法		直営	○ 補助・助成
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		委託	○ 指定管理	
個別計画	都市計画マスタープラン				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大久保駅前土地区画整理事業により、道路や公園などの公共施設の整備と良好な市街地形成を図り、まちの賑わいを高めるとともに、市民の安全・安心な暮らしを実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成33年度	%	100	
事業内容	大久保駅前区画整理事業（東・西工区）区域内の建物移転を推進し、道路、公園等の公共施設整備を行う。				
	【事業概要】 （平成27年4月1日現在） ○地区面積18.3ha ○施行期間 H11年度～H33年度 ○事業費 142.8億円（事業進捗率59%） ○建物移転戸数 264戸（建物進捗率82%） ○街路構造 5,399m（街路進捗率62%）				
	【H26年度事業実績】 ○国道線西ほか道路築造等工事。（9件） ○建物移転等補償。（31件）				
	【H27年度事業実績】（予定） ○国道線西ほか道路築造等工事。（5件） ○建物移転等補償。（24件）				
【H28年度事業実績】（予定） ○東・西工区について、計画的に建物移転を進め、物件移転の状況に応じて道路等の築造工事を行う。					

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他	合計
26決算	433,938	90,560	524,498	162,707	214,800	4	146,987	正規	9.50	アルバイト	0.00
27当初予算	473,870	83,640	557,510	145,000	135,000	34	277,476	再任用	1.00	その他	0.00
28当初予算	429,253	83,640	512,893	137,305	128,300	34	247,254	任期付	0.90	合計	11.40

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	228		報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	198
	旅費	近接地旅費等	150		旅費	近接地旅費等	150
	需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	1,070		需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	1,070
	役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50		役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50
	委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	21,500		委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	29,000
	その他	使用料及び賃貸料5,110、工事請負費131,000、原材料費110、備品87、負担金補助及び交付金15,065、補償補填及び賠償金	450,872		その他	使用料及び賃貸料5,110、工事請負費79,700、原材料費110、負担金補助及び交付金4,865、補償補填及び賠償金309,000	398,785
合計（A）			473,870	合計（B）			429,253

予算増減（B）-（A）	-44,617	主な理由	事業の進展に伴う工事請負費・負担金の減による。
-------------	---------	------	-------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-008		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法			
	事業	街路一般事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 都市計画道路等 幹線道路等の整備を効率的に進めるため、その用地管理等を実施する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
都市計画道路の整備率	都市計画道路の整備を目的とした事務経費であるので、進捗率を指標とする。	H28	%	62	

事業内容

- <H23>
(単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
- <H24>
(単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
- <H25>
(単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
- <H26>
(単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
- <H27>
(単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
・Think Our Street推進委員会事務費
- <H28>
(単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	794	4,840	5,634	0	0	0	5,634	正規	0.40	7/11/1	0.00
27当初予算	4,232	4,580	8,812	0	0	1,000	7,812	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,278	4,580	7,858	0	0	0	7,858	任期付	0.50	合計	0.90

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	348		旅費	近接地旅費等	292
需用費	事務用品、被服購入費、地元説明会お茶等	621	需用費	事務用品、被服購入費、地元説明会お茶等	631		
負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	725	負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	725		
その他	TOS推進委員会事務費(報償費、役務費等)	2,538	使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,630		
合計(A)			4,232	合計(B)			3,278

予算増減(B)-(A)	-954	主な理由	TOS推進委員会の幹事を外れたため
--------------------	------	-------------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155102000-009				
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課						
		連絡先	(078)918-5034						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法					
	事業	街路整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 都市計画道路等 幹線道路等の整備を効率的に進めるため、事業用地等を適正かつ安全に管理する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
点検での改善点	5月、7月、12月に行う施設一斉点検における異常箇所数	H28	箇所	0

事業内容

- <H24> (単独事業)
 ・事業用地管理委託、工事
 ・物件調査単価更正委託
 ・測量分筆登記委託
- <H25> (単独事業)
 ・事業用地管理委託、工事
 ・物件調査単価更正委託
 ・測量分筆登記委託
- <H26> (単独事業)
 ・事業用地管理委託、工事
 ・物件調査単価更正委託
 ・測量分筆登記委託
- <H27> (単独事業)
 ・事業用地管理委託、工事
 ・物件調査単価更正委託
 ・測量分筆登記委託
- <H28> (単独事業)
 ・事業用地管理委託、工事
 ・物件調査単価更正委託
 ・測量分筆登記委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11/11	0.00
26決算	12,859	5,440	18,299	0	0	0	18,299	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	12,120	6,220	18,340	0	0	0	18,340	任期付	0.50	合計	1.10
28当初予算	12,110	6,220	18,330	0	0	0	18,330				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	不動産鑑定手数料	500		役員費	不動産鑑定手数料	500
	委託料	用地測量、分筆登記、用地管理	4,300		委託料	用地測量、分筆登記、用地管理	4,300
	需用費	事務費	170		需用費	事務費	170
	工事請負費	用地管理フェンス工事	7,000		工事請負費	用地管理フェンス工事	7,000
	その他	報償費、備品購入費	150		その他	報償費、備品購入費	140
	合計(A)		12,120		合計(B)		12,110

予算増減 (B)-(A)	-10	主な理由	
-----------------	-----	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	山手環状線街路事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-011		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法			
	事業	山手環状線街路事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新たな道路整備プログラム		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 都市計画道路等 東西の交通機能を強化し、交通利便性の向上を図るため、市内の拠点間交通を担う都市計画道路山手環状線の整備拡充を推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	H28	百万円	3200

事業内容

<全体>
 ①事業期間 H16~H28
 ②概算事業費 2,700百万円
 ③事業延長 858m 幅員 16.0m
 ④工事内容 道路改良工事
 ⑤用地 10,738㎡ 補償 66件

<H20> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・物件調査委託 ・中工区道路新設工事
 <H21> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・物件調査委託 ・道路新設工事
 (単独事業) ・用地管理委託 ・附帯工事
 <H22> (補助事業) ・橋梁下部工事 ・事業用地購入 ・物件移転等補償
 <H23> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事
 (地特事業) ・附帯工事
 (単独事業) ・収用申請書作成委託 ・取付道路工事 ・用地買収
 <H24> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事
 (地特事業) ・附帯工事
 (単独事業) ・取付道路工事 ・用地買収
 <H25> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事
 (単独事業) ・附帯工事 ・用地買収
 <H26> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事
 (単独事業) ・附帯工事
 <H27> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事
 (単独事業) ・附帯工事
 <H28> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事
 (単独事業) ・附帯工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	再任用	その他
26決算	229,577	9,020	238,597	113,241	102,800	0	22,556	正規	1.00	1/2	0.00
27当初予算	142,000	8,200	150,200	66,000	76,000	0	8,200	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	214,000	8,200	222,200	98,450	115,500	0	8,250	任期付	0.00	合計	1.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	用地測量等	12,000		委託料	現場管理委託等	11,000
工事請負費	道路新設工事等	67,300	工事請負費	道路新設工事等	170,000		
公有財産購入費	用地購入	20,000	公有財産購入費	用地購入	2,000		
補償補填及び賠償金	物件移転補償	42,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償	31,000		
使用料及び賃借料	ヤード借地料等	700					
合計(A)			142,000	合計(B)			214,000

予算増減(B)-(A)	72,000	主な理由	工事請負費の増
--------------------	--------	-------------	---------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	八木松陰線街路事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-012		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法			
	事業	八木松陰線街路事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	新たな道路整備プログラム		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 都市計画道路等 JRや山陽電鉄と交差する都市計画道路八木松陰線を整備することによって、市内の南北交通の円滑化を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	H28	百万円	3400

事業内容

<全体>
 ①事業期間 H17~H28
 ②概算事業費 4,000百万円
 ③事業延長 586m 幅員 16.0m
 ④工事内容 道路改良工事
 ⑤用地 6,176㎡ 補償 39件

<H20> (補助事業) ・事業用地取得 ・物件調査委託 ・谷八木架道橋拡幅詳細設計委託
 <H21> (補助事業) ・事業用地取得 ・道路改良工事 ・谷八木架道橋拡幅工事委託
 (起債事業) ・道路改良附帯工事 ・事業用地購入
 (単独事業) ・用地管理委託 ・用地管理工事
 <H22> (補助事業) ・事業用地取得 ・道路改良工事 ・山電工事委託
 <H23> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事・山電工事委託
 (地特事業) ・附帯工事
 (単独事業) ・取付道路工事 ・用地買収
 <H24> (補助事業) ・道路新設工事・山電工事委託
 (地特事業) ・附帯工事
 (単独事業) ・取付道路工事 ・用地買収
 <H25> (補助事業) ・山電工事委託
 (単独事業) ・附帯工事 ・用地買収 ・詳細設計
 <H26> (補助事業) ・山電工事委託・道路新設工事
 (単独事業) ・附帯工事 ・用地買収 ・詳細設計
 <H27> (補助事業) ・山電工事委託・道路新設工事・物件移転補償
 (単独事業) ・附帯工事 ・用地買収 ・詳細設計
 <H28> (補助事業) ・道路新設工事・物件移転補償
 (単独事業) ・附帯工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 外	再任用	その他
26決算	350,253	9,020	359,273	186,954	144,300	0	28,019	正規	1.00	1/10 外	0.00
27当初予算	340,500	8,200	348,700	176,000	159,500	0	13,200	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	205,000	8,200	213,200	104,500	98,000	0	10,700	任期付	0.00	合計	1.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	立体交差点拡幅工事(山電委託)等	92,000		委託料	通学路警備業務委託等	2,500
工事請負費	道路新設工事	232,000	工事請負費	道路新設工事	201,000		
使用料及び賃借料	ヤード借地料等	8,500	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	1,500		
公有財産購入費	用地買収費	1,500					
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	6,500					
	合計(A)		340,500		合計(B)		205,000

予算増減(B)-(A)	-135,500	主な理由	工事委託の減
--------------------	----------	-------------	--------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	公園維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-001	
		予算所管課	都市整備部緑化公園課			
		連絡先	(078)918-5039			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法		
	事業	公園維持管理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-4 公園の整備・緑化の推進		委託	○	指定管理	
個別計画	緑の基本計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の公園等を利用する不特定多数の市民に対し、公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。また、地域のニーズに適合した管理に努め、地域の方々がより一層公園を使用したいと思える魅力ある公園にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と年4回以上の安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。	平成28年度	件	0
事業内容	<p>①市内約430箇所の公園や緑地に存する植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業者により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務等を行う。</p> <p>②職員による遊具等の公園施設の安全点検を年4回以上実施し、公園施設の異常や劣化状況を把握する。確認した不具合箇所は、適宜補修や修繕を行い、公園利用者が安心して利用できるようにする。</p> <p>③老朽化が著しい公園施設の改修工事を行う。</p> <p>④公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された「公園愛護会(約270団体)」による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の健全な状態を保持する。</p>				
	【平成26年度主な委託・工事等】				
	①高丘西公園フェンス改修工事 ②八木遺跡公園スライダー交換工事 ③公園樹木等維持管理業務委託 ④公園施設等の修繕				
	【平成27年度主な委託・工事等】				
	①明石川左岸線緑地休憩施設整備工事 ②錦が丘中央公園ほか公園灯設置工事 ③石ヶ谷公園あそびの丘法面改修工事 ④公園樹木等維持管理業務委託 ⑤公園施設等の修繕				
【平成28年度主な委託・工事等】					
①明石中央体育会館エントランス広場改修工事 ②西明石こだま西公園フェンス設置工事 ③明石海浜公園テニスコートフェンス更新工事 ④公園樹木等維持管理業務委託 ⑤公園施設等の修繕					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	226,206	191,460	417,666	6,831	8,800	4,405	397,630	正規	18.69	7/11/1	0.00
27当初予算	245,987	183,058	429,045	0	16,500	4,396	408,149	再任用	8.00	その他	0.00
28当初予算	240,626	183,058	423,684	0	11,000	4,789	407,895	任期付	1.00	合計	27.69

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,986	報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,894
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	56,998	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	56,028
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	128,419	委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	127,208
使用料及び賃借料	望海浜公園仮設管理事務所リース料ほか	2,833	使用料及び賃借料	望海浜公園仮設管理事務所リース料ほか	2,827
工事請負費	石ヶ谷公園あそびの丘法面改修工事ほか	44,700	工事請負費	明石中央体育会館エントランス広場改修工事ほか	39,700
その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金	3,051	その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金	4,969
合計(A)		245,987	合計(B)		240,626

予算増減(B)-(A)	-5,361	主な理由	工事請負費(あそびの丘法面改修工事ほか)の減
-------------	--------	------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	指定管理者維持管理委託事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-002		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	地方自治法、都市公園法、明石市都市公園条例、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例			
	事業	公園維持管理事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	緑の基本計画	委託	指定管理	○			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	石ケ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園のスポーツ施設利用者及び来園者をはじめ、市民のやすらぎと健康の増進を図り、市民の誰もが身近にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点として、並びに市民の憩いの場として、多くの市民に総合公園等を利用していただくため、適正な維持管理を行い快適な公園施設として運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園（プール含む）・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。	平成32年度	人	280,000
スポーツ施設の利用率	市民のスポーツの拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園（プール除く）・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。	平成32年度	%	50	
事業内容	【平成26年度】 ・ファミリープールの遊具及び50m公認プール更新に伴い、プールのオープニングイベントや広報などの各種取り組みを実施した。 ・プールのリニューアルオープンに伴い入場者数が約1.6倍を記録したが、警備体制の充実を図るなど安全なプール運営を行った。				
	【平成27年度】 ・市内居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化を引き続き実施した。 ・石ケ谷公園において、バーベキュー許可エリアの運営を実施した。				
	【平成28年度】 ・適正な貸館事業を行う。【貸館施設：中央体育会館（第1競技場・第2競技場・会議室3室）、明石海浜公園（テニスコート8面、運動場、臨時球技場、屋内競技場、会議室2室、プール、駐車場）、魚住北公園（テニスコート3面、多目的広場）】 ・桜や梅の開花状況等の公園情報を載せた公園だよりを発行する他、神姫バスグループのホームページにリンクさせ、積極的な広報活動を行う。（3公園施設の効率的な広報の実施） ・石ケ谷公園において、バーベキュー許可エリアの運営を引き続き実施する。 ＜石ケ谷公園 面積13.9ha＞ ・自主事業では、バレーボール、バドミントン、卓球等のスポーツ開放や卓球、バレーボール、バドミントン、すこやか健康体操、幼児体操、フットサル等のスポーツ教室を実施するほか、トップスポーツと地域スポーツの連携・協働を目的とした現役プロ選手によるスポーツ教室を実施する。また、自然体験教室やハーブを使用したイベント等を実施する。 ＜明石海浜公園 面積17.0ha＞ ・自主事業では、バスケットボール、テニスのスポーツ開放やキッズダンス・ヨガ・サッカー・体操・テニス等のスポーツ教室を実施する。 こども施策の充実を図るため、市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化を引き続き実施する。 ＜魚住北公園 面積1.3ha＞ ・自主事業では、テニスのスポーツ教室、交流イベントを実施する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハ	再任用	その他
26決算	221,274	22,278	243,552	0	0	66,424	177,128	正規	3.53	7/4ハ	0.00
27当初予算	227,015	30,506	257,521	0	0	65,232	192,289	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	226,328	30,506	256,834	0	0	67,880	188,954	任期付	0.60	合計	4.13

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	委託料
				報償費	選定委員会委員報償	312	
				需用費	選定委員会委員お茶	2	
合計(A)			合計(B)				
227,015			226,328				

予算増減(B)-(A)	-687	主な理由	石ケ谷公園バーベキュー許可エリア警備費用の減、指定管理者選定委員会開催費用の増
--------------------	------	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市公園安全・安心対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-005	
		予算所管課	都市整備部緑化公園課			
		連絡先	(078)918-5039			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法		
	事業	都市公園安全・安心対策事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	5-4 公園の整備・緑化の推進		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公園を利用する市民に対し、都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。また、バリアフリー化が可能な近隣公園以上の公園において、便所及び園路のバリアフリー化工事を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの	平成30年度	%	100
建築物耐震化率	耐震化工事件数を耐震化が必要な建物の耐震化計画件数で除したもの	平成29年度	%	100	
事業内容	平成21年度に策定を行った公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助事業として平成21年度～平成26年度までの6か年で全遊具約800基（砂場、コンクリート遊具を除く）のうち約4割となる330基程度の遊具（公園施設長寿命化計画で更新が必要とされた遊具）及び公園灯等を更新することとし、6か年で約160公園の遊具更新を行った。平成27年度からは平成26年度に見直した公園長寿命化計画に沿って公園施設の改築・更新を行っている。				
	21年度 23公園 遊具50基 22年度 34公園 遊具87基、公園灯25基 23年度 13公園 遊具27基 24年度 34公園 遊具62基、公園灯6基 25年度 26公園 遊具14基、公認50mプール、ファミリープール 26年度 30公園 遊具86基、公園灯21基 27年度 7公園 遊具11基、バックネット2基、四阿2基 (H27年度末 進捗率約90%) 28年度 4公園 遊具 8基、公園灯12基、水景施設1基、エレベーター1基				
	平成23年度から、国庫補助事業により近隣公園以上の公園について、身障者にも優しい公園に整備するため園路及び便所のバリアフリー化事業を行っている。				
	23年度 2公園 便所、園路 24年度 4公園 便所、園路 25年度 国庫補助金不足により未実施 26年度 2公園 便所、園路 27年度 1公園 便所、園路 バリアフリー化事業はH27年度に完了				
	平成28年度よりバリアフリー化に代わり、建物の耐震化事業を行う。				
	28年度 明石中央体育会館 柱の耐震化工事 29年度 " 特定天井の耐震化工事				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/3ハク	再任用	その他
26決算	136,352	16,154	152,506	66,732	62,300	0	23,474	正規	1.60	1/3ハク	0.00
27当初予算	64,990	13,120	78,110	32,355	32,300	0	13,455	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	180,280	13,120	193,400	90,000	90,000	0	13,400	任期付	0.00	合計	1.60

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	40		旅費	近接地旅費	40
需用費	消耗品・印刷製本費	160	需用費	消耗品・印刷製本費	160		
使用料及び賃借料	コピー使用料	80	使用料及び賃借料	コピー使用料	80		
工事請負費	公園施設(便所、園路バリアフリー化、遊具他)更新工事	64,710	工事請負費	明石中央体育会館耐震化工事ほか	180,000		
合計(A)			64,990	合計(B)			180,280

予算増減(B)-(A)	115,290	主な理由	明石中央体育会館耐震工事ほか工事請負費の増
-------------	---------	------	-----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	緑化推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-006		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画			
	事業	緑化推進事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	緑の基本計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 全ての市民及び市内で緑化活動に取り組む団体に対し、「明石市緑の基本計画」に沿って、緑の保全・緑化の推進を図る。また、花と緑の学習園を拠点に、園芸講習会や移動園芸教室及び各種展示会やイベントを開催し、市民がより緑に親しみ、活用できる機会を提供する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
学習園の利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園管理など、市民に花や緑について学んでいた施設として学習園が活用されているかを測る指標とする。	平成28年度	人	51,500
移動園芸教室等の開催数	積極的に地元に外向いて実施する移動園芸教室等の開催数を、市民に対して緑を親しむ機会を提供できているかを示す指標とする。	平成29年度	回	24

事業内容

①花と緑の学習園の管理運営
 ・園芸講習会等や各種展示会を実施する。
 【26年度実績】園芸講習会38回 移動園芸教室等 9回 展示会4回(8日間) 来園者 50,029人(うち見本園散策者 37,000人)
 【27年度実績】園芸講習会35回 移動園芸教室等18回 展示会4回(8日間) 来園者 49,000人(うち見本園散策者 36,800人)(28年1月末推定値)
 【28年度見込】園芸講習会34回 移動園芸教室等20回 展示会4回(8日間) 来園者 51,500人(うち見本園散策者 38,800人)

・みどりの相談所として、緑化相談員が緑化相談に応じる。
 【26年度実績】緑化相談 1,552件 図書閲覧 3,974人
 【27年度実績】緑化相談 1,500件 図書閲覧 4,000人 (28年1月末推定値)
 【28年度見込】緑化相談 1,500件 図書閲覧 4,000人

②花壇コンクールの開催
 例年11月、花壇コンクールに参加する登録団体に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。
 昭和46年4月に開催され、平成28年度で77回目の開催となる。配布する草花苗(約95,000株)の生産は民間に委託する。
 【26年度実績】参加団体数 一般の部 113団体 シルバーの部 57団体 計176団体
 【27年度実績】参加団体数 一般の部 111団体 シルバーの部 54団体 計165団体
 【28年度見込】参加団体数 一般の部 110団体 シルバーの部 60団体 計170団体

③みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。)平成4年5月～
 【26年度実績】45本 【27年度実績】23本 【28年度見込】25本

④市民記念植樹祭委託(市民団体が記念して行う記念植樹。)昭和53年4月～

⑤明石市市民みどりサロン(旧 明石市みどりの懇話会)の開催
 市民主体の緑化推進に移行することを目標に、花と緑の学習園の運営面を含め市民の主体的な関わりを増やす方策の検討を進めるため、緑化ボランティア等の市民と行政で組織した会議を開催した。初年度の平成26年度は年4回、27年度は年2回開催した。28年度は市民主体をよりすすめるための方策を探っていく。

⑥花と緑のまちづくり事業
 花壇植替え作業を平成17年度からボランティアグループと協働で実施し、美しい景観を保つため、除草、花がら摘み、清掃、灌水、施肥など維持管理作業を毎月計画的に行う。明石駅前再開発に伴い、平成26年秋、明石駅前広場から上ヶ池公園ヘフィールドを移行し、現在に至る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハク	再任用	その他
26決算	27,566	30,864	58,430	10	0	1,527	56,893	正規	2.64	7/3ハク	0.00
27当初予算	29,684	33,488	63,172	8	0	1,456	61,708	再任用	0.50	その他	0.00
28当初予算	29,634	33,488	63,122	10	0	1,408	61,704	任期付	3.90	合計	7.04

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	園芸講習会講師謝礼等	790	報償費	園芸講習会講師謝礼等	701
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	11,106	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	10,644
委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	15,010	委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	15,510
役務費	電話料金ほか	280	役務費	電話料金ほか	280
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,206	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,207
その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	292	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	292
合計(A)			合計(B)		
		29,684			29,634

予算増減(B)-(A)	-50	主な理由	需用費、報償費の減、委託料(ホームページ制作業務)の増
--------------------	-----	-------------	-----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	菊栽培等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-008		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	大正 15 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画			
	事業	菊栽培等事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	緑の基本計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 全ての市民及び県内の菊愛好家並びに市内外からの観光客に対し、市の花である菊花の普及と菊花栽培技術の向上や伝承を通して、緑豊かなまちづくりやいきがいくりを推進する。また、伝統文化を継承し、魅力ある観光交流空間をつくる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室等による、菊花の普及状況や栽培技術向上を確認するひとつの指標とする。	平成31年度	点	350
菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての定着度を指標とする。	平成31年度	人	200,000

事業内容

①28年度 第88回明石公園菊花展覧会の開催
 主催 兵庫県、明石市、明石公園菊花展覧会実行委員会（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長）
 後援 9団体(国土交通省、総務省、環境省ほか) 協賛 約30団体(魚の棚商店街ほか)
 会期 10月22日(土)から11月13日(日)までの23日間
 【26年度(第86回実績)】出品者 89名9団体 出品点数 315点 来場者数 191,000人
 【27年度(第87回実績)】出品者 88名11団体 出品点数 355点 来場者数 179,000人
 【28年度(第87回見込)】出品者 85名10団体 出品点数 350点 来場者数 185,000人
 実行委員長(明石菊花協会会長)や実行委員(19名)、並びに参加(明石市や兵庫県)や顧問(兵庫県菊花連合会会長 ほか)で構成される実行委員会において、開催要領、出品要領、審査要領等を決定する。
 管理運営については、事業見直しを行い、平成19年度(第79回)から民間委託で実施している。

② 明石市菊花栽培場の管理運営
 平成19年度より管理運営の一部を民間委託で実施している。
 (市民開放(貸出)) 菊づくりのスペースが無い市民のために、1年間1人2区画まで、栽培スペースを貸し出している。
 (1区画は1,800mm×900mm) 【26年度実績】14名28区画 【27年度実績】13名26区画 【28年度見込】13名26区画

③ 菊花栽培教室の開催
 菊花栽培者の裾野拡大と栽培技術の向上のため、菊花栽培教室を開催している。
 【26年度実績】小品盆栽(51名/全7回)、懸崖菊(8名/全2回)、大菊(20名/全3回)、福助菊(18名/全2回)、梵天菊(16名/全2回)
 【27年度実績】小品盆栽(49名/全7回)、懸崖菊(16名/全2回)、大菊(23名/全3回)、福助菊(30名/全2回)、梵天菊(16名/全2回)
 【28年度見込】小品盆栽(49名/全7回)、懸崖菊(16名/全2回)、大菊(23名/全3回)、福助菊(30名/全2回)、梵天菊(16名/全2回)
 26年度は8名の受講者(初心者)、27年度は14名の受講者(初心者)から出品があった。

④ 第40回菊花展覧会児童写生作品展の開催
 小学生、幼稚園児等に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展の風景等を題材にした写生作品展を開催する。
 【26年度実績】応募数 723作品 【27年度実績】応募数 699作品 【28年度見込】応募数 700作品

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.62	7/10 1/10	0.00
26決算	17,136	15,246	32,382	0	0	1,224	31,158	再任用	1.50	その他	1.00
27当初予算	17,471	14,884	32,355	0	0	1,279	31,076	任期付	0.50	合計	3.62
28当初予算	17,405	14,884	32,289	0	0	1,249	31,040				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	旅費	30		旅費	30	
	需用費	1,189		需用費	1,039	
	役務費	45		役務費	45	
	委託料	16,037		委託料	16,037	
	使用料及び賃借料	8		使用料及び賃借料	8	
	合計(A)	17,471		合計(B)	17,405	

予算増減(B)-(A)	-66	主な理由	需用費(修繕料)の減、報償費の増
--------------------	-----	-------------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-001	
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課			
		連絡先	(078)918-5044			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等		
	事業	市営住宅維持管理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	住宅マスタープラン	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納率	市営住宅家賃の収納率（過年度分を含む） ※平成26年度実績86.11%	平成30年度	%	90%	
応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率 ※平成25年度から27年度応募倍率の平均	平成30年度	倍	4.1	
事業内容	①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努める。（H28.4.1現在予定戸数）				
	②家賃を決定し徴収を行う。（平成28年度予算 家賃474,000千円、駐車場34,000千円）				
	③入居者の募集、選考及び決定を行う。（平成27年度予定 2回/年）				
	④減免の決定を行う。				
	⑤収納率向上のための対策を講じる。（口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収）				
	⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
26決算	133,290	53,450	186,740	17,238	0	519,856	-350,354	正規	5.50	7/11/16	0.00
27当初予算	148,146	52,900	201,046	11,346	0	197,515	-7,815	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	135,235	52,900	188,135	13,530	0	517,751	-343,146	任期付	3.00	合計	8.50

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	市営住宅管理人手当	2,000		報酬	市営住宅管理人手当	2,000
需用費	市営住宅修繕費等	90,356	需用費	市営住宅修繕費等	90,415		
役務費	明渡執行費等	7,142	役務費	明渡執行費等	7,175		
委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	40,855	委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	35,358		
使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	7,720	使用料及び賃借料	会場使用料等	17		
その他	市営住宅維持管理事業事務費（旅費・事務負担金）	73	その他	市営住宅維持管理事業事務費（旅費・事務負担金）	270		
合計（A）			148,146	合計（B）			135,235

予算増減 (B)-(A)	-12,911	主な理由	東本町店舗住宅の用途廃止による借地料の減少(△7.7百万円)
-----------------	---------	------	--------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-003			
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課					
		連絡先	(078)918-5076					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、明石市特定優良賃貸住宅制度要綱、明石市特定優良賃貸住宅管理費補助金交付要綱等				
	事業	特定優良賃貸住宅管理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	住宅マスタープラン			委託	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 中堅所得者（一定の所得があり、自ら居住するための住宅を必要としており、同居親族を有するもの）に対し、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための必要な措置を講じることにより、優良な賃貸住宅の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
空家戸数の減少	入居者が増加すると、家賃対策補助金は増加するが、空家に対する家賃補償の管理費補助金が減少するため、トータルでは支出が減少する。	平成30年度	件数	12

事業内容

①対象団地(H28.4.1現在)
 「グランシャリオ」 管理戸数21戸 入居戸数13戸
 「はあーとめぞん明宝」 管理戸数11戸 入居戸数2戸

②家賃対策補助
 認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。国庫補助あり。
 過去5年間の補助実績額(単位:千円)
 [H23]3,822 [H24]4,151 [H25]3,645 [H26]3,040 [H27]2,528(見込)
 平成28年度予算 2,736千円

③管理費補助
 平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式が、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。
 国庫補助なし。
 過去5年間の補助実績額(単位:千円)
 [H23]9,757 [H24]8,789 [H25]11,781 [H26]16,849 [H27]18,242(見込)
 平成28年度予算 13,556千円

④入居促進
 新規入居者に対する入居者負担額の引下げ(平成16年4月実施)
 配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入(平成18年3月実施)
 契約家賃の引下げ(平成19年4月実施)
 フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ(平成19年10月実施)
 兵庫県住宅供給会社に対する広報拡充依頼(平成21年1月)
 グランシャリオの管理会社を民間仲介業者に変更(平成22年5月)
 はあーとめぞん明宝の管理会社を民間仲介業者に変更(平成24年11月)

⑤有効活用
 現在、被災者(火災等)向けの一時使用住宅として保持している市営住宅の住戸の代替として利用することで、特定優良賃貸住宅の有効活用を図る。
 対象団地各2戸を設定(平成26年度より開始)。
 平成27年度3件の火災被災者の一時使用あり。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	19,889	4,150	24,039	313	0	0	23,726	正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	13,805	4,100	17,905	160	0	0	17,745	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	16,292	4,100	20,392	38	0	0	20,354	任期付	0.00	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額						
						27年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	家賃対策補助金及び管理費補助金	13,805	28年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計(A)			13,805			合計(B)			16,292		

予算増減 (B)-(A)	2,487	主な理由	空家に対する管理費補助金が増えたため。
-----------------	-------	------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160101000-004		
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課				
		連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	目	公営住宅建設費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等			
	事業	市営住宅整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	市営住宅整備・管理計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
工事の進捗状況	貴崎住宅(4~10号棟)外壁ほか改修工事	平成28年度	%	100	
事業内容	①市営住宅建替事業実績 ・平成21・22年度 大窪南住宅11号棟建替工事(旧大窪南住宅11号棟、12号棟を集約) ・平成21・22年度 西二見小池住宅建替1期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約) ・平成23・24年度 西二見小池住宅建替2期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約) ・平成25・26年度 大窪南住宅12号棟建替工事(旧大窪南住宅14号棟、15号棟を集約) ・平成27年度 東本町店舗住宅除却工事、貴崎住宅(1~3号棟)・東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事 ②平成28年度実施主要事業 ・貴崎住宅(4~10号棟)外壁ほか改修工事(平成29年3月末見込) ・西二見住宅(2、3号棟)地下ピット排水改修工事(平成28年12月末見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.60	7.11	0.00
26決算	367,957	32,220	400,177	149,025	123,400	0	127,752	正規	3.60	7.11	0.00
27当初予算	186,131	31,860	217,991	64,069	105,100	0	48,822	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	401,802	31,860	433,662	148,650	246,100	0	38,912	任期付	0.90	合計	4.50

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	市営住宅修繕費等	1,350		需用費	市営住宅修繕費等	550
役務費	東本町店舗住宅空家残存物撤去処分費等	480	役務費	林崎住宅空家残存物撤去処分費等	400		
委託料	貴崎東住宅設備改修ほか工事実施設計委託等	5,300	委託料	貴崎東住宅設備改修ほか工事実施設計委託等	4,800		
工事請負費	東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事等	175,400	工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事等	392,300		
補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000	補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000		
その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	601	その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	752		
合計(A)			186,131	合計(B)			401,802

予算増減(B)-(A)	215,671	主な理由	実施工事に伴う工事請負費が増えたため。
--------------------	---------	-------------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅政策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160101000-005		
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課				
		連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	公営住宅建設費	根拠法令・要綱等	住生活基本法			
	事業	住宅政策事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	住宅マスタープラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	快適な住まい、良好な住環境づくり等地域特性に応じた住宅政策を計画的、総合的に推進していくための啓発、情報発信を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
住宅セミナー入場者数	「住宅マスタープラン」に基づき、住情報提供のため住宅セミナーを実施しているため、その入場者数をもって指標とする。	平成32年度	人	61人	
明石市三世代同居・近居促進助成制度申請件数	「明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、定住促進につながる環境整備として助成するため、その申請件数をもって指標とする。	平成31年度	件	40件	
事業内容	①マンション管理セミナー ・平成14年度以後、年1回9月頃開催 ・平成27年度は平成27年9月26日(土)開催 ・平成27年度をもって廃止				
	②住宅セミナー ・平成16年度以後、年1回3月頃開催 ・平成27年度は平成28年3月5日(土)開催				
	③計画策定等実績 ・平成16年度に住宅マスタープランを策定した。 ・平成20年度に住生活総合調査を行った。(5年毎、平成15年度は住宅需要実態調査) ・平成21年度は住宅マスタープランの改定準備を行った。 ・平成22年度は住宅マスタープランの改定を行った。 ・平成24年度は公営住宅ストック総合活用計画の見直しを行い、同計画を継承・発展させた新たな計画として「明石市営住宅整備・管理計画」を策定した。 ・平成25年度は住生活総合調査(5年毎)を実施した。				
	④空き家の利活用について、今後検討を進める。 ・平成27年度に市内関係団体と意見交換会を開催した。				
	⑤明石市三世代同居・近居促進助成制度 ・3世代(親・子・孫)の同居・近居を促進し、市内への定住を促進するため、住宅の取得やリフォームに要する費用の一部を助成する。 ・平成28年度は5件の申請を見込んでいる。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/3外	再任用	その他
26決算	263	11,050	11,313	131	0	0	11,182	正規	1.30	1/3外	0.00
27当初予算	364	10,920	11,284	180	0	0	11,104	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,182	10,920	15,102	91	0	0	15,011	任期付	0.10	合計	1.40

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	マンション管理セミナー・住宅セミナー講師謝礼	300		報償費	住宅セミナー講師謝礼	150
使用料及び賃借料	マンション管理セミナー・住宅セミナー会場使用料	64	使用料及び賃借料	住宅セミナー会場使用料	32		
				負担金補助及び交付金	明石市三世代同居・近居促進助成制度	4,000	
合計(A)			364	合計(B)			4,182

予算増減(B)-(A)	3,818	主な理由	明石市三世代同居・近居促進助成制度開始に伴う助成金の増
--------------------	-------	-------------	-----------------------------